

令和4年度

市町財政の状況



令和5年12月

静岡県経営管理部地域振興局市町行財政課 編

公益財団法人 静岡県都市自治振興協会 発行
公益財団法人 静岡県町村自治振興協会

目次

1 歳入	1
(1) 普通会計決算の状況	
(2) 歳入決算額の推移(自主財源、依存財源別)	
(3) 自主財源比率の状況	
(4) 市町村税	
①市町村税収入額の推移	
②市町村税収入率の状況	
2 歳出	6
(1) 性質別	
①普通会計決算の状況	
②歳出決算額の推移	
③義務的経費の推移	
④投資的経費の推移	
(2) 目的別	
①歳出決算額の推移	
3 財政構造	10
(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況	
(2) 経常収支比率	
①経常収支比率の推移	
②経常収支比率段階別分布状況	
③経常収支比率の状況	
(3) 健全化判断比率(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標)	
①実質赤字比率の状況	
②連結実質赤字比率の状況	
③実質公債費比率(3ヶ年平均)の推移及び状況	
④将来負担比率の推移及び状況	
4 財政負担	16
(1) 地方債発行額の推移	
(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移	
(3) 積立金現在高の推移	
(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移	
(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況	
5 地方公営企業(一部事務組合等を含む)	19
(1) 事業数	
(2) 決算規模	
(3) 企業債発行額	
(4) 地方公営企業(法適用企業)の経営状況	
①当期純損益の状況	
②企業債残高の状況	
③不良債務の状況	
(5) 資金不足の状況	
6 市町別の状況	
(1) 主な歳入	23
(2) 主な歳出	24
(3) 財政指標	25
(4) 主な地方公営企業決算の状況	27
7 参考資料	
(1) 財政用語解説	31
(2) 静岡県の平成の大合併	33

(注)この冊子は、総務省自治財政局が毎年行う地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の集計結果を基礎にして編集したものです。
(注)図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

関連サイト

静岡県のホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-420a/index.html>
総務省のホームページ http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/index.html

1 歳 入

(1) 普通会計決算の状況

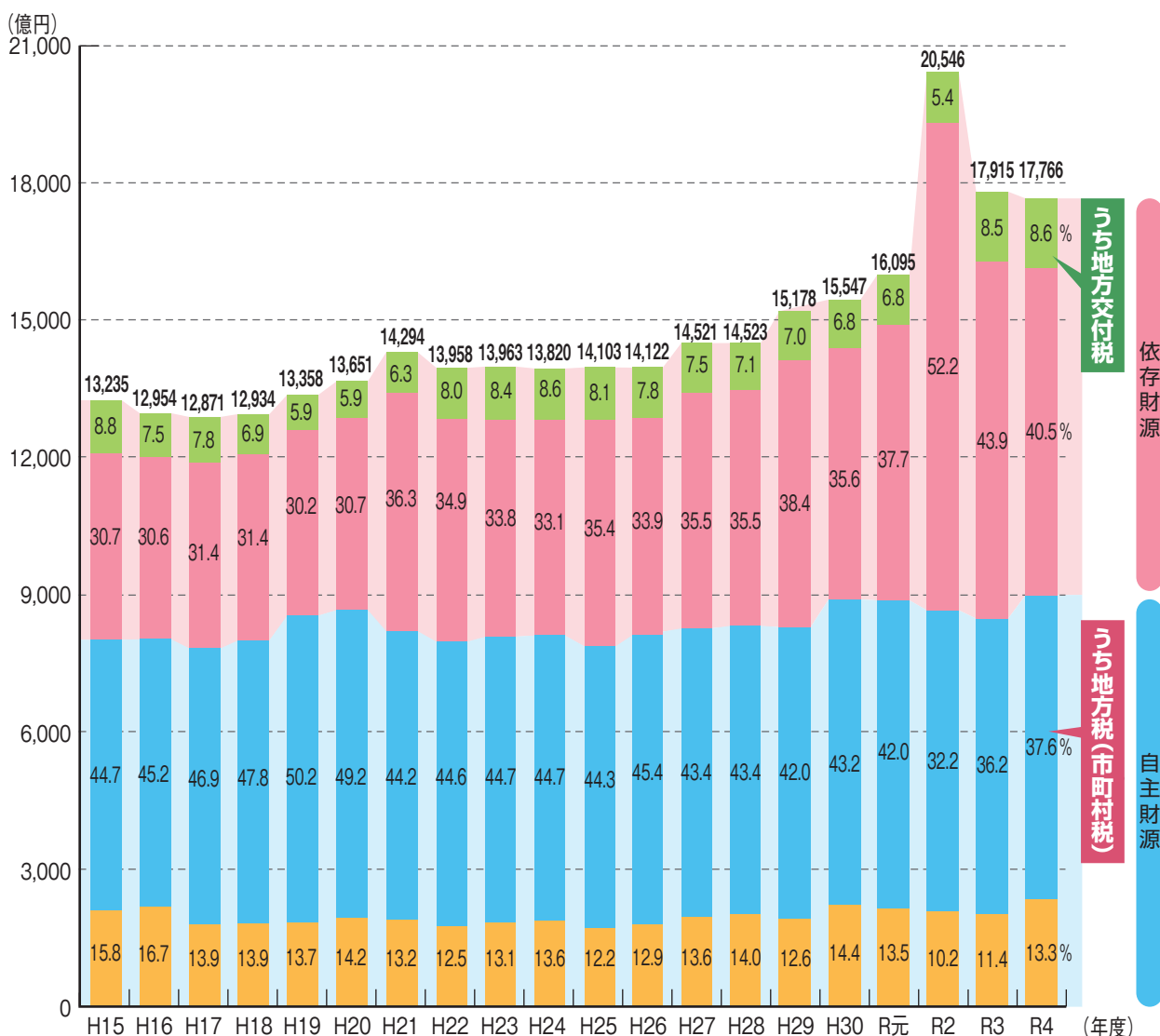
(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率		構成比		
			4年度	3年度	4年度	3年度	
自 主 財 源	地 方 税	668,414	648,778	3.0	△ 1.9	37.6	36.2
	うち個人(所得割)	237,668	235,796	0.8	△ 2.0	13.4	13.2
	うち法人(法人税割)	31,512	25,823	22.0	△ 5.4	1.8	1.4
	うち固定資産税	289,833	281,057	3.1	△ 3.0	16.3	15.7
	分 担 金・負 担 金	9,124	9,355	△ 2.5	△ 17.3	0.5	0.5
	使 用 料	13,929	13,528	3.0	0.4	0.8	0.8
	手 数 料	6,658	6,673	△ 0.2	0.3	0.4	0.4
	財 産 収 入	6,941	7,338	△ 5.4	3.0	0.4	0.4
	寄 附 金	35,485	30,909	14.8	18.2	2.0	1.7
	繰 入 金	51,403	39,387	30.5	△ 33.4	2.9	2.2
	繰 越 金	69,279	53,286	30.0	8.7	3.9	3.0
	諸 収 入	43,028	43,070	△ 0.1	16.3	2.4	2.4
	小 計	904,262	852,325	6.1	△ 2.2	50.9	47.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	14,154	14,175	△ 0.2	2.0	0.8	0.8
	利 子 割 交 付 金	274	390	△ 29.6	△ 23.7	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	3,065	3,315	△ 7.5	52.1	0.2	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	3,115	4,728	△ 34.1	59.7	0.2	0.3
	分離課税所得割交付金	277	316	△ 12.4	24.7	0.0	0.0
	地方消費税交付金	93,944	90,385	3.9	8.8	5.3	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	1,776	1,780	△ 0.2	18.8	0.1	0.1
	自動車取得税交付金	1	0	皆増	皆減	0.0	0.0
	軽油引取税交付金	11,509	11,523	△ 0.1	3.0	0.6	0.6
	自動車税環境性能割交付金	2,065	1,654	24.8	△ 1.3	0.1	0.1
	法人事業税交付金	10,244	9,044	13.3	76.3	0.6	0.5
	地方特例交付金等	5,252	14,899	△ 64.8	188.7	0.3	0.8
	地 方 交 付 税	153,534	152,417	0.7	36.6	8.6	8.5
	普通交付税	135,357	136,474	△ 0.8	39.5	7.6	7.6
	特別交付税	18,177	15,943	14.0	15.9	1.0	0.9
	震災復興特別交付税	1	1	△ 14.4	△ 9.3	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	1,093	1,228	△ 10.9	△ 4.1	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	333,614	377,264	△ 11.6	△ 43.1	18.8	21.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	703	664	5.9	2.6	0.0	0.0
	県 支 出 金	102,174	104,140	△ 1.9	△ 1.0	5.8	5.8
地 方 債	135,505	151,234	△ 10.4	△ 12.9	7.6	8.4	
うち減収補てん債特例分	0	0	-	皆減	0.0	0.0	
うち臨時財政対策債	37,495	70,848	△ 47.1	34.3	2.1	4.0	
小 計	872,298	939,156	△ 7.1	△ 20.6	49.1	52.4	
歳 入 合 計	1,776,560	1,791,481	△ 0.8	△ 12.8	100.0	100.0	

(2) 歳入決算額の推移（自主財源、依存財源別）

令和4年度の自主財源の決算額は、地方税の増などにより増加しました。また、依存財源の決算額は、国庫支出金や地方特例交付金の減などにより前年度より減少し、歳入総額は減少しました。自主財源比率は、令和2年度及び令和3年度は50%を下回っていましたが、令和4年度は個人及び法人税収の増などにより再び50%台となっています。

依存財源	地方交付税 地方譲与税 国庫支出金 地方債 その他	自主財源	地方税（市町村税） 使用料 手数料 諸収入 その他
------	---------------------------------------	------	---------------------------------------



自主財源 と 依存財源

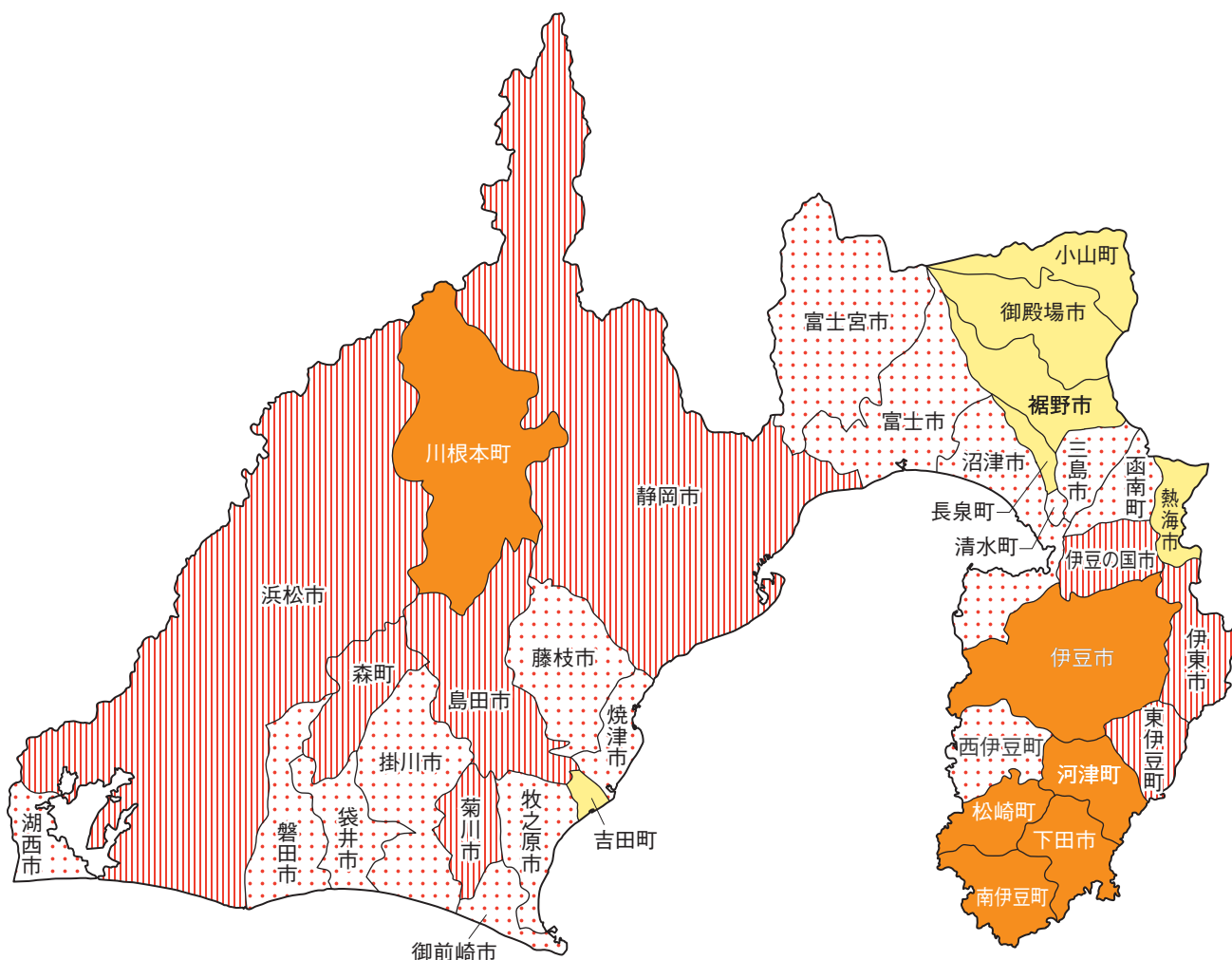
自主財源とは、地方税（市町村税）や使用料など市町が自らの手で確保できる収入をいい、依存財源とは、国や県などの決定により交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。

歳入総額に占める自主財源の割合（自主財源比率）が高いほど、自主的かつ安定的な行政活動を行うことができます。

(3) 自主財源比率の状況 (令和4年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
80%以上				
70~80%未満				
60~70%未満		3	3	6
50~60%未満		12	3	15
40~50%未満	2	4	2	8
40%未満		2	4	6

県平均：50.9% (加重平均値)



(年度)

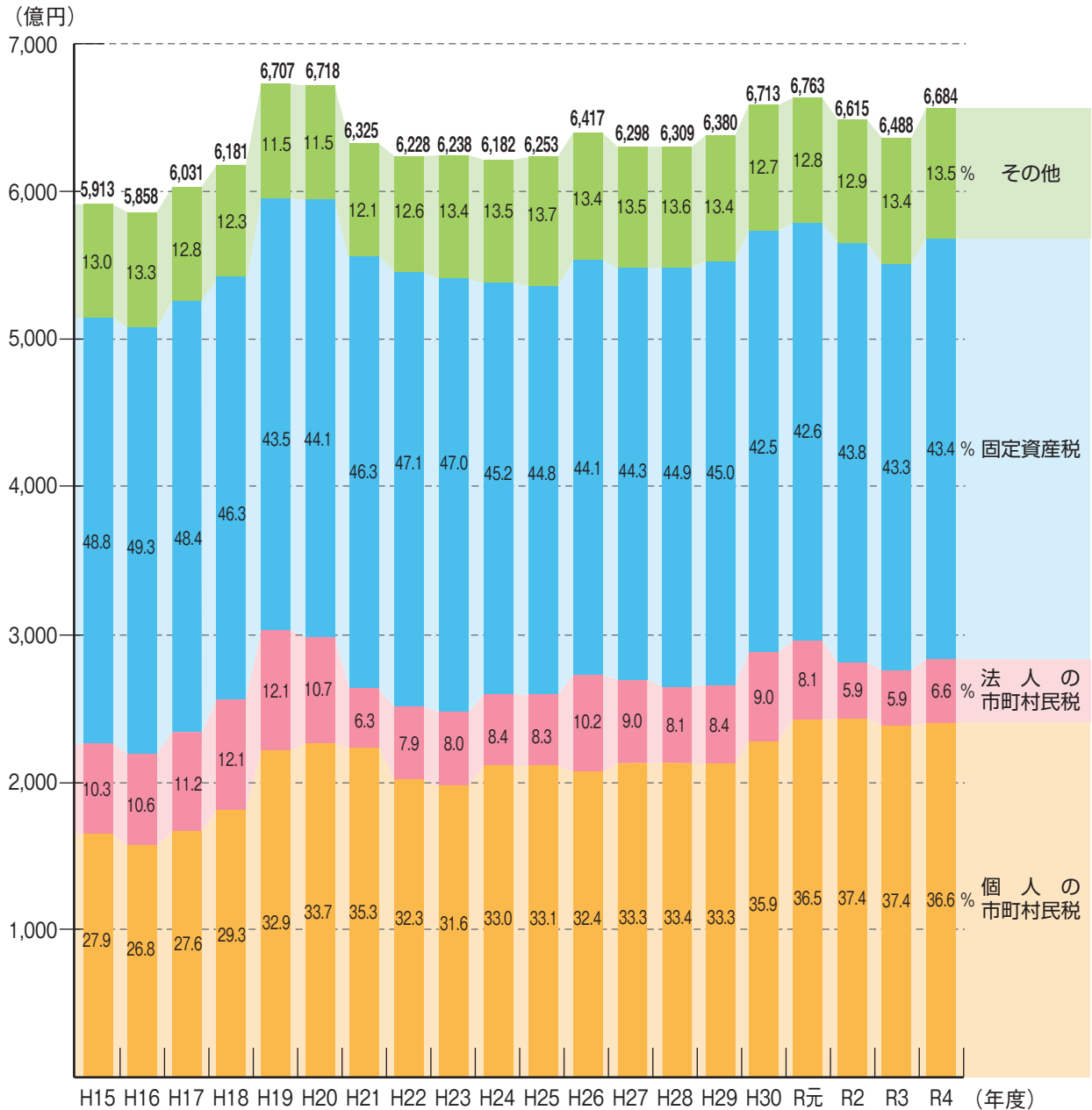
区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
自主財源比率	60.5	61.9	60.8	61.7	63.9	63.4	57.4	57.1	57.8	58.3	56.5	58.3	57.0	57.4	54.6	57.6	55.5	42.4	47.6	50.9

(%)

(4) 市町村税

① 市町村税収入額の推移

企業収益の増による法人税収の増のほか、新型コロナウイルス感染症等に係る特例措置終了による固定資産税の増などにより、前年度より増加しました。基幹税目である個人市町村民税と固定資産税の割合が大きく、令和4年度においても2税で全体の80%を占めています。



2 歳出

(1) 性質別

① 普通会計決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率		構成比	
			4年度	3年度	4年度	3年度
義務的経費	806,255	848,886	△ 5.0	11.4	47.6	49.5
人件費	297,932	297,709	0.1	0.7	17.6	17.3
扶助費	359,877	400,449	△ 10.1	26.3	21.2	23.3
公債費	148,447	150,728	△ 1.5	0.9	8.8	8.8
物件費	260,647	248,050	5.1	14.0	15.4	14.5
維持補修費	22,578	21,337	5.8	3.0	1.3	1.2
補助費等	183,910	174,725	5.3	△ 68.2	10.8	10.2
積立金	57,550	78,932	△ 27.1	68.5	3.4	4.6
投資及び出資金・貸付金	17,345	16,127	7.6	△ 21.7	1.0	0.9
繰出金	124,743	123,518	1.0	1.1	7.4	7.2
前年度繰上充用金	0	0	-	-	0.0	0.0
投資的経費	222,512	205,003	8.5	△ 20.4	13.1	11.9
普通建設事業費	206,696	198,327	4.2	△ 20.6	12.2	11.6
うち補助	89,065	84,323	5.6	△ 24.1	5.3	4.9
うち単独等	117,631	114,004	3.2	△ 17.7	6.9	6.6
災害復旧事業費	15,817	6,676	136.9	△ 14.9	0.9	0.4
失業対策事業費	0	0	-	-	0.0	0.0
歳出合計	1,695,540	1,716,578	△ 1.2	△ 14.1	100.0	100.0

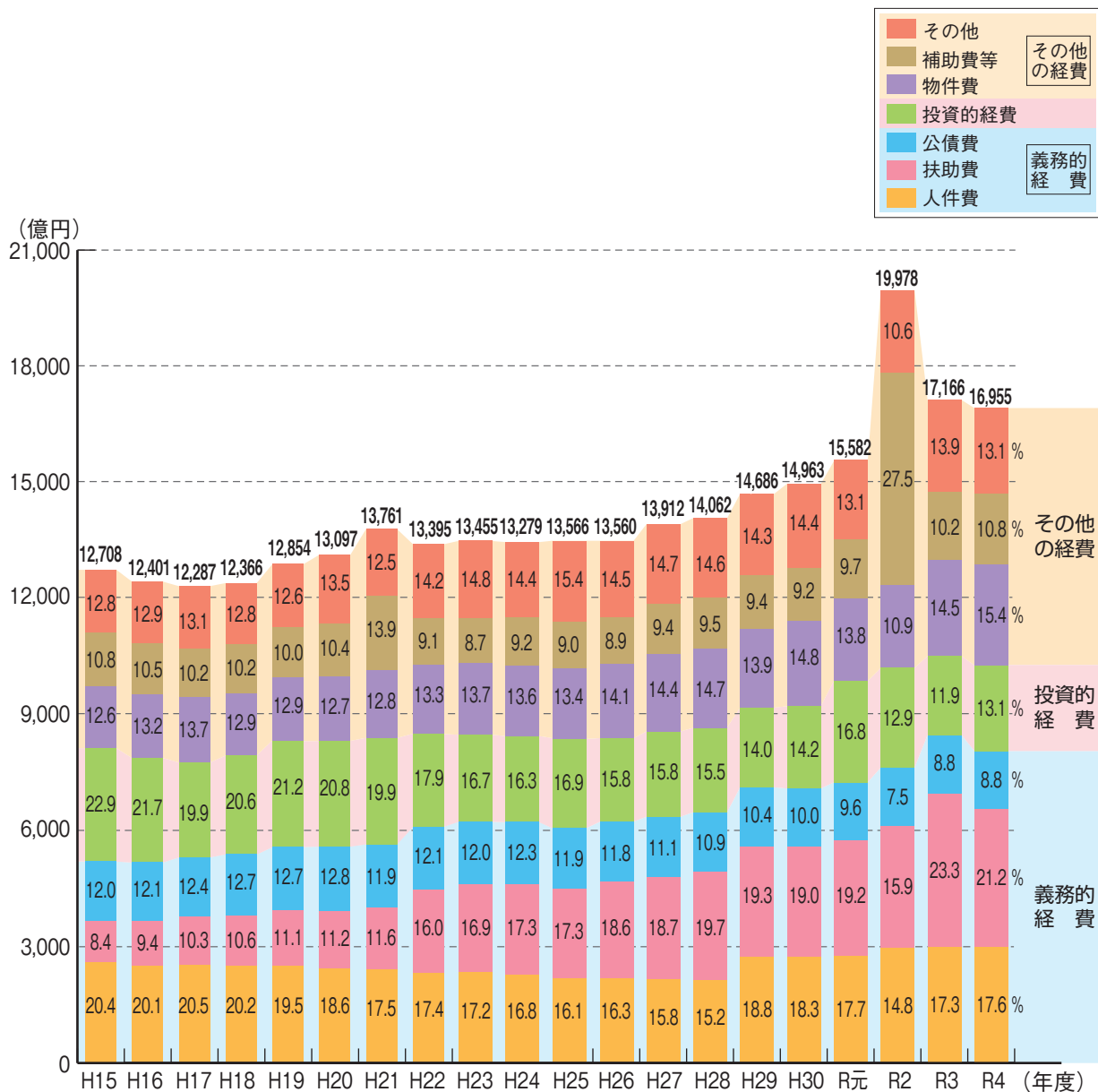
*普通建設事業費

うち補助…補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助)

うち単独…単独事業、同級他団体負担金、受託事業(単独)、県営事業負担金

② 歳出決算額の推移

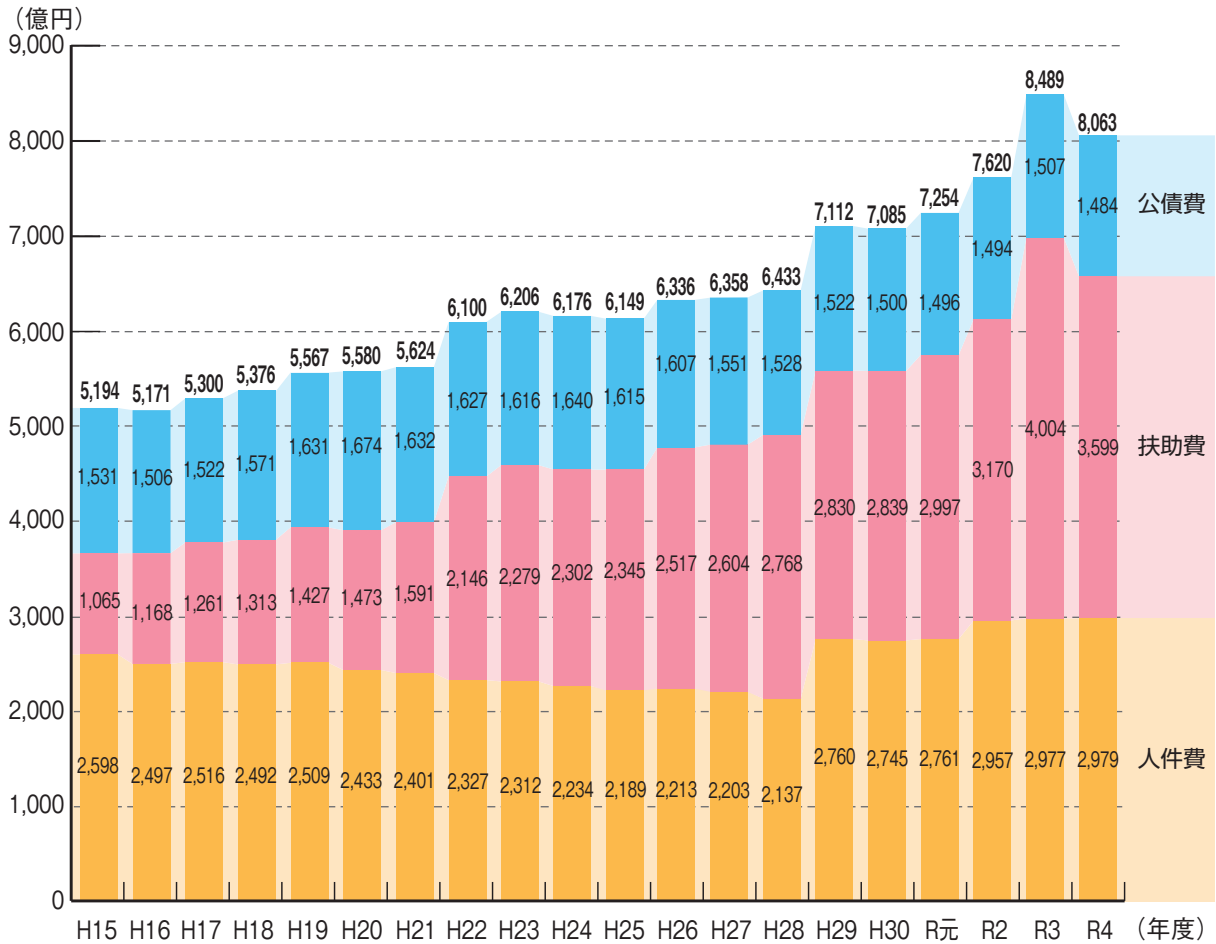
令和4年度の歳出総額は、扶助費の減などにより、前年度より減少しました。義務的経費のうち、公債費は減少傾向にあります。扶助費は依然として高い傾向にあります。



性質別歳出	<p>経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。 義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。</p>
義務的経費	<p>地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が高い経費をいいます。 職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費から構成されています。</p>
投資的経費	<p>道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備等に要する経費をいいます。 普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。</p>

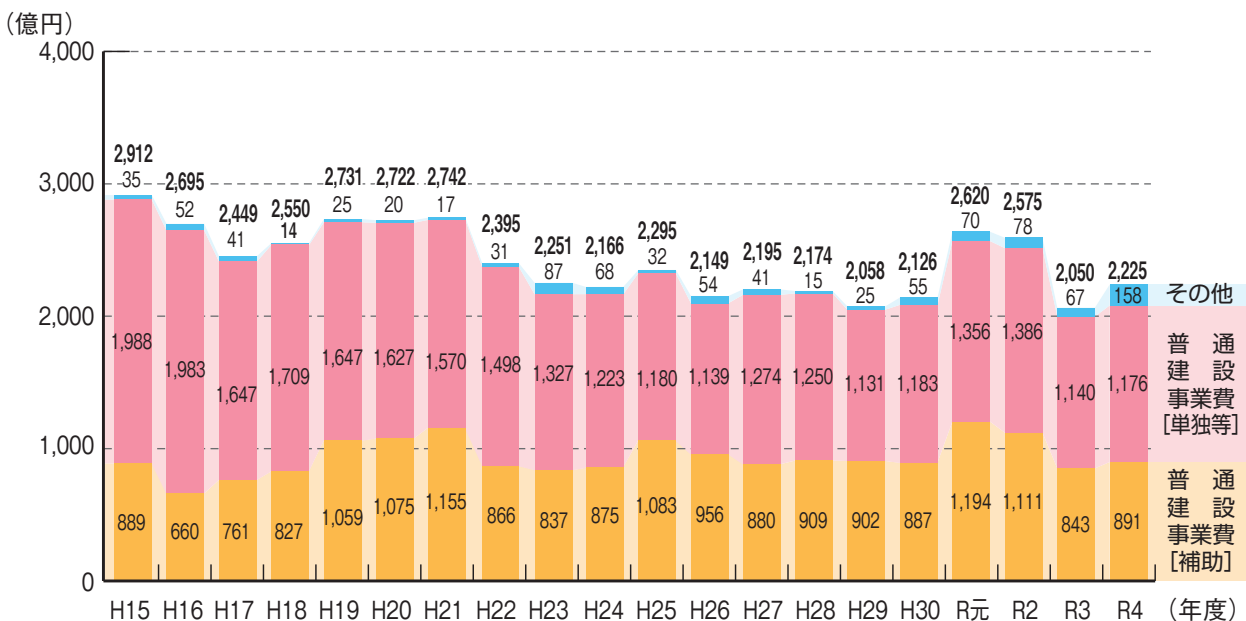
③ 義務的経費の推移

令和4年度は、退職手当の増などにより、人件費は増加しました。扶助費は子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減などにより減少しました。また、公債費は平成20年度をピークに減少傾向にあります。



④ 投資的経費の推移

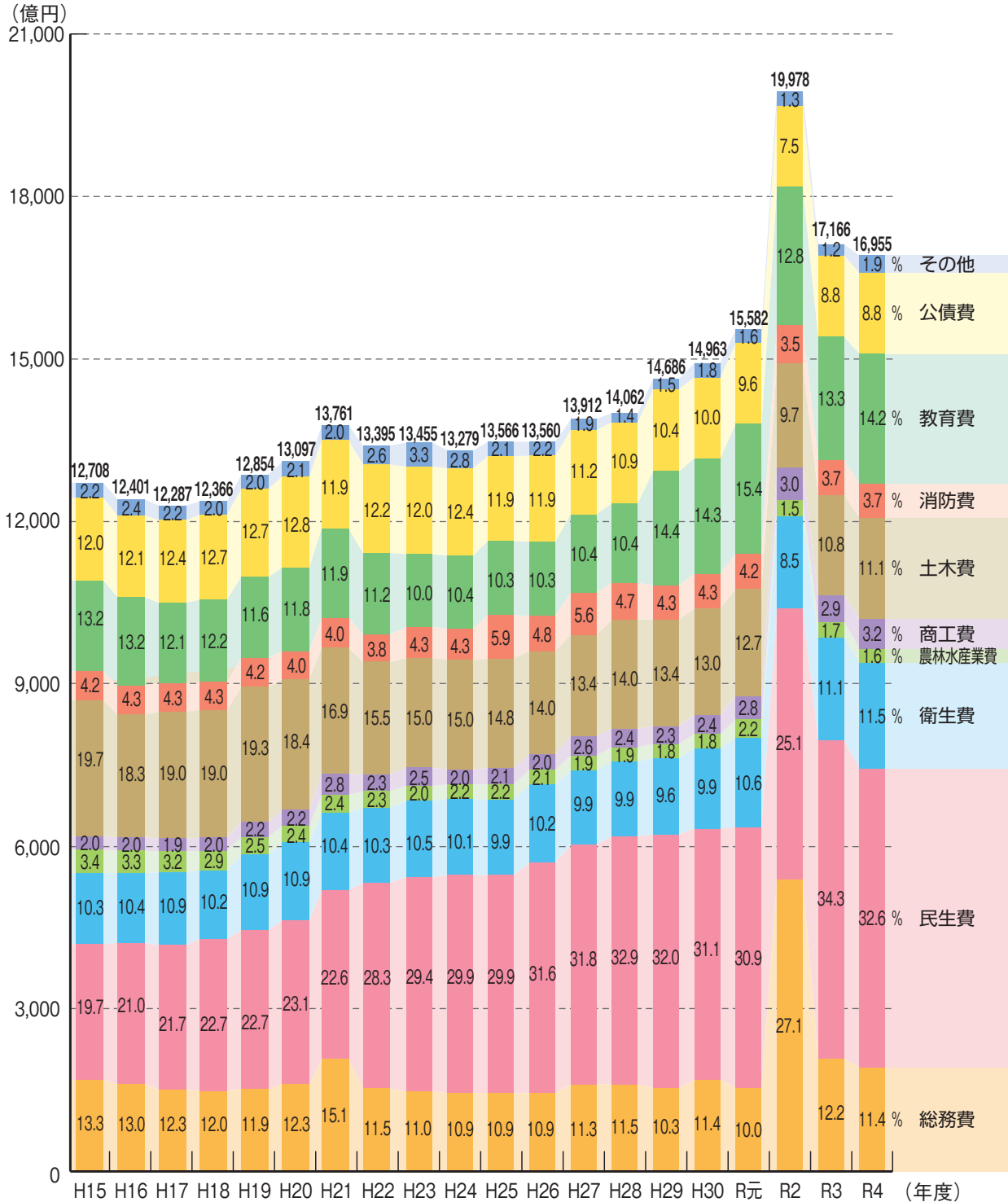
令和4年度は、体育館整備事業や小中学校改築事業の増などにより、普通建設事業費は増加しました。



(2) 目的別

① 歳出決算額の推移

歳出総額に占める、土木費の割合が減少傾向にある一方で、高齢者や児童などのための福祉関係への支出を示す民生費の割合は高い傾向にあります。令和4年度は小中学校統廃合事業の増などにより、教育費の割合が増加しました。



目的別歳出

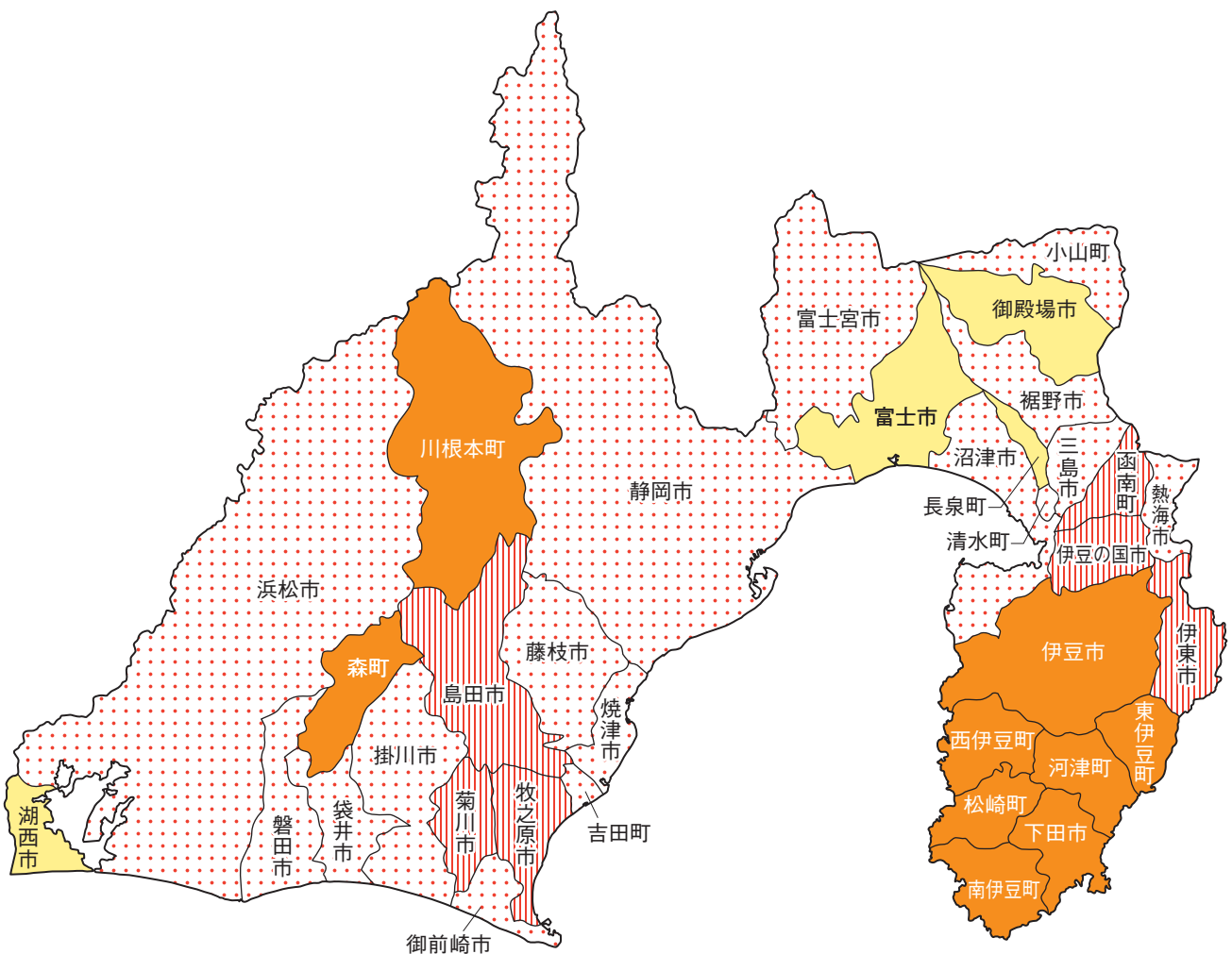
行政目的に着目した歳出の分類をいいます。
総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

3 財政構造

(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況 (令和2～令和4年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
1.4以上				
1.2～1.4未満				
1.0～1.2未満		3	1	4
0.8～1.0未満	2	11	3	16
0.6～0.8未満		5	1	6
0.6未満		2	7	9

県平均：0.74（単純平均値）



財政力指数

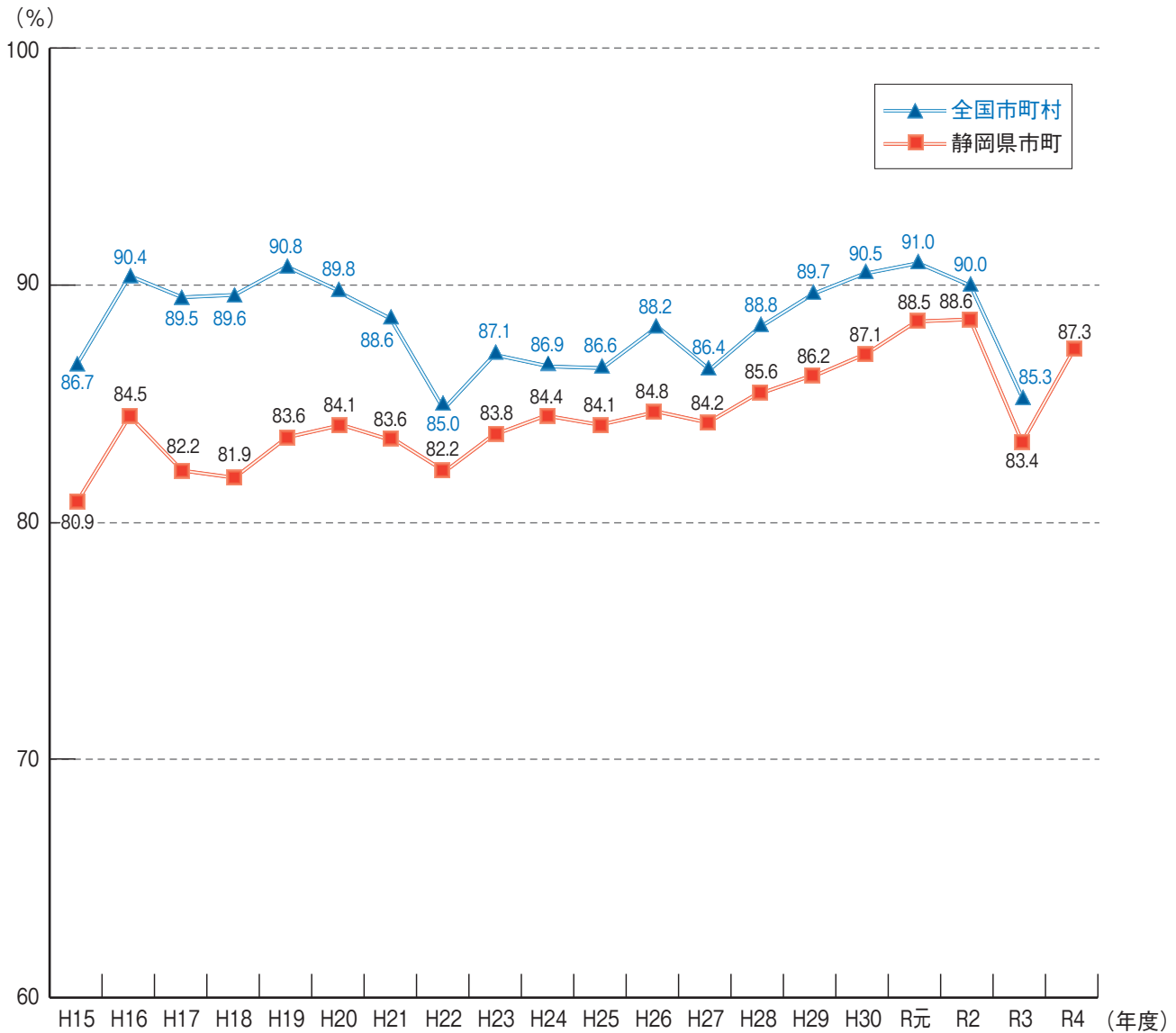
地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

指数が高いほど、普通交付税への依存度が低いといえます。

(2) 経常収支比率

① 経常収支比率の推移

令和4年度の静岡県市町の平均は87.3%となりました。臨時財政対策債や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の減などにより、前年度から3.9ポイント上昇しました。



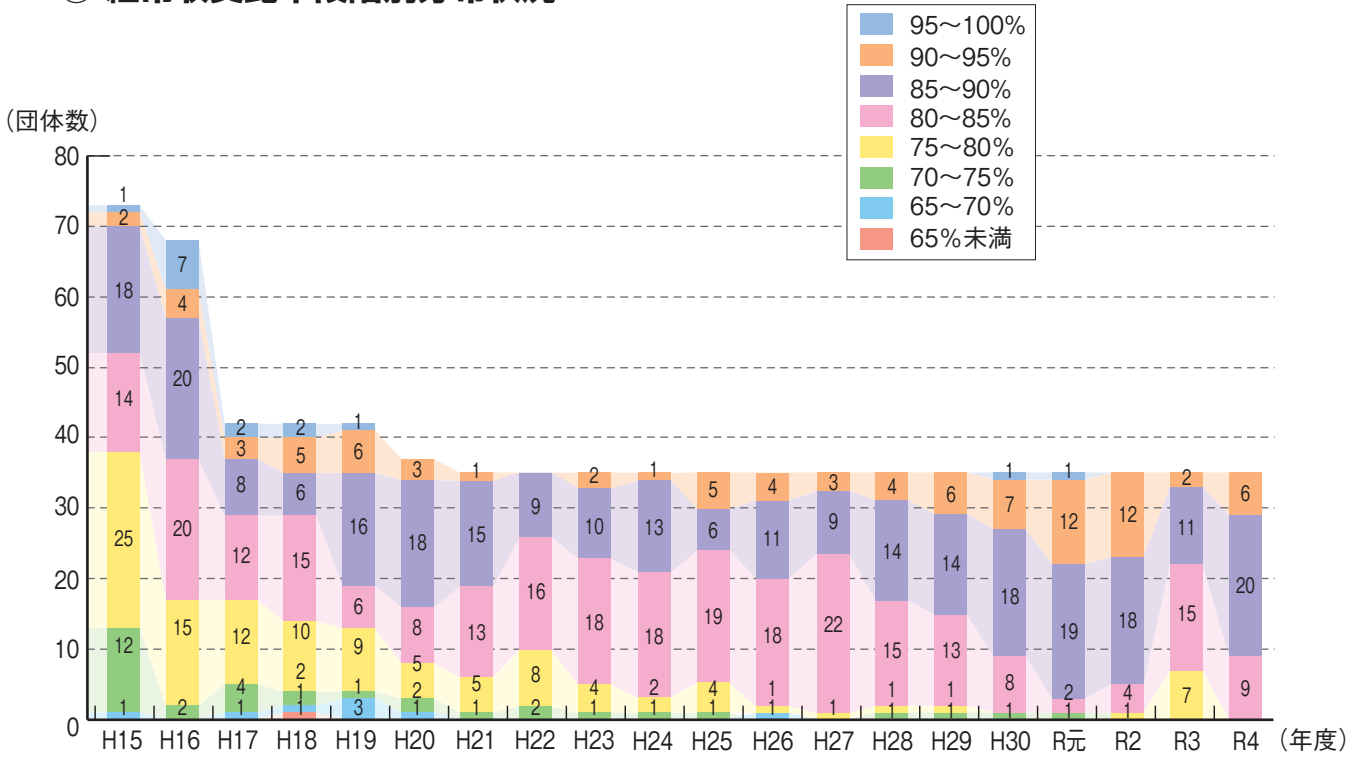
(注) 単純平均値
令和4年度の全国市町村の平均値は令和6年3月末に算出

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合です。

この比率が高いほど、普通建設事業費等の臨時的な経費に充当できる財源に余裕がなく、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

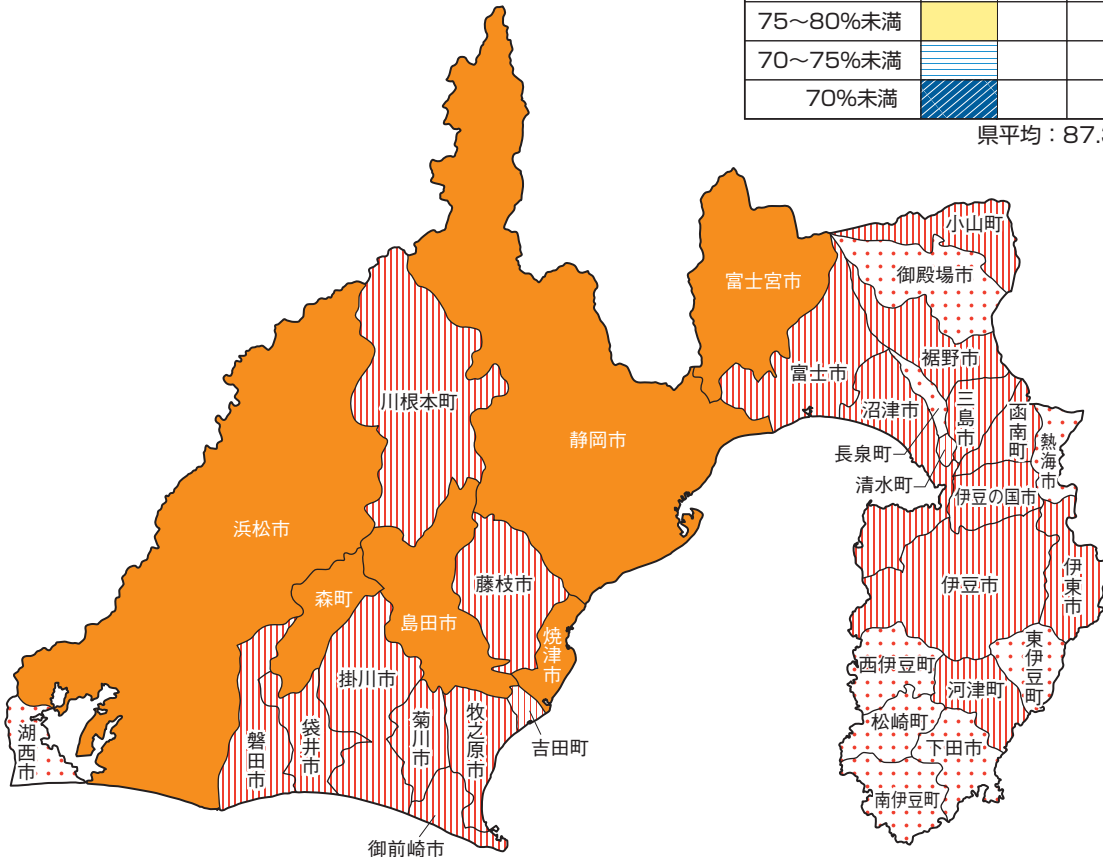
② 経常収支比率段階別分布状況



③ 経常収支比率の状況 (令和4年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
90%以上	2	3	1	6
85~90%未満		14	6	20
80~85%未満		4	5	9
75~80%未満				
70~75%未満				
70%未満				

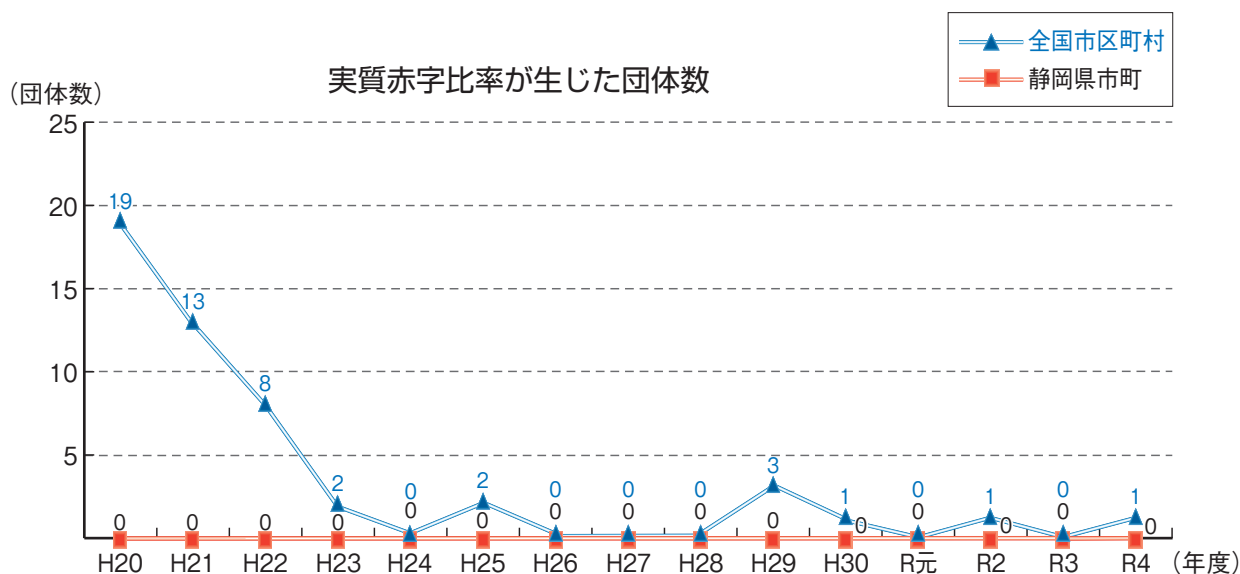
県平均：87.3% (単純平均値)



(3) 健全化判断比率（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標）

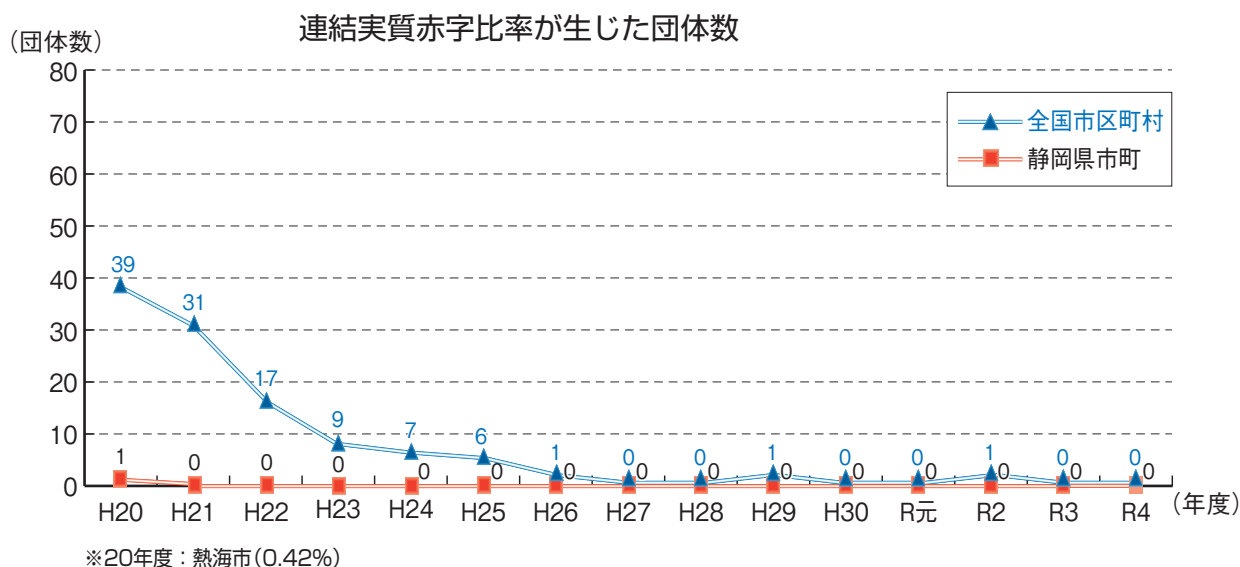
① 実質赤字比率の状況

平成20年度以降、実質赤字比率が生じた市町はありません。



② 連結実質赤字比率の状況

平成21年度以降、連結実質赤字比率が生じた県内市町はありません。



実質赤字比率

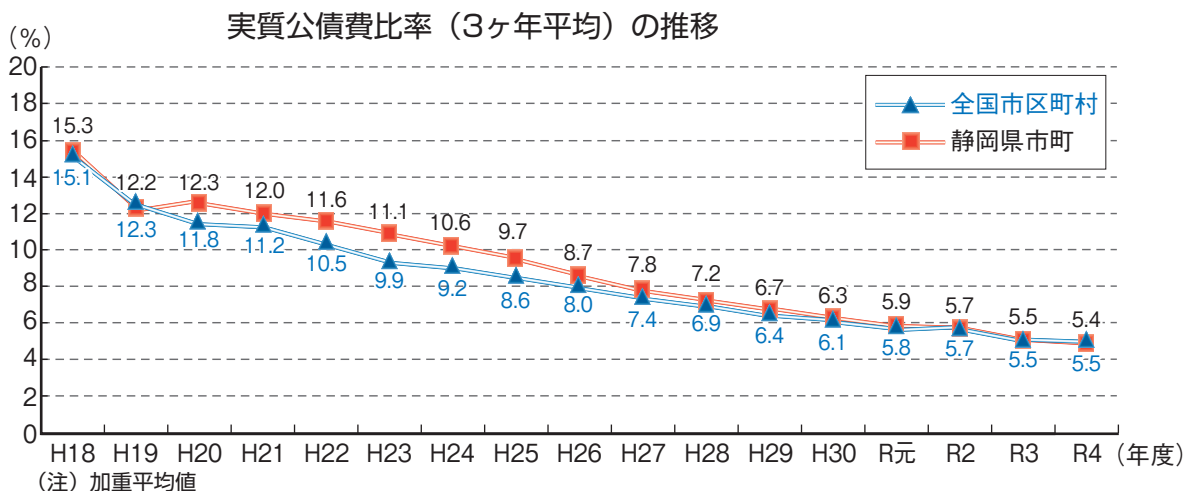
福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

一般会計及びすべての特別会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したものです。地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

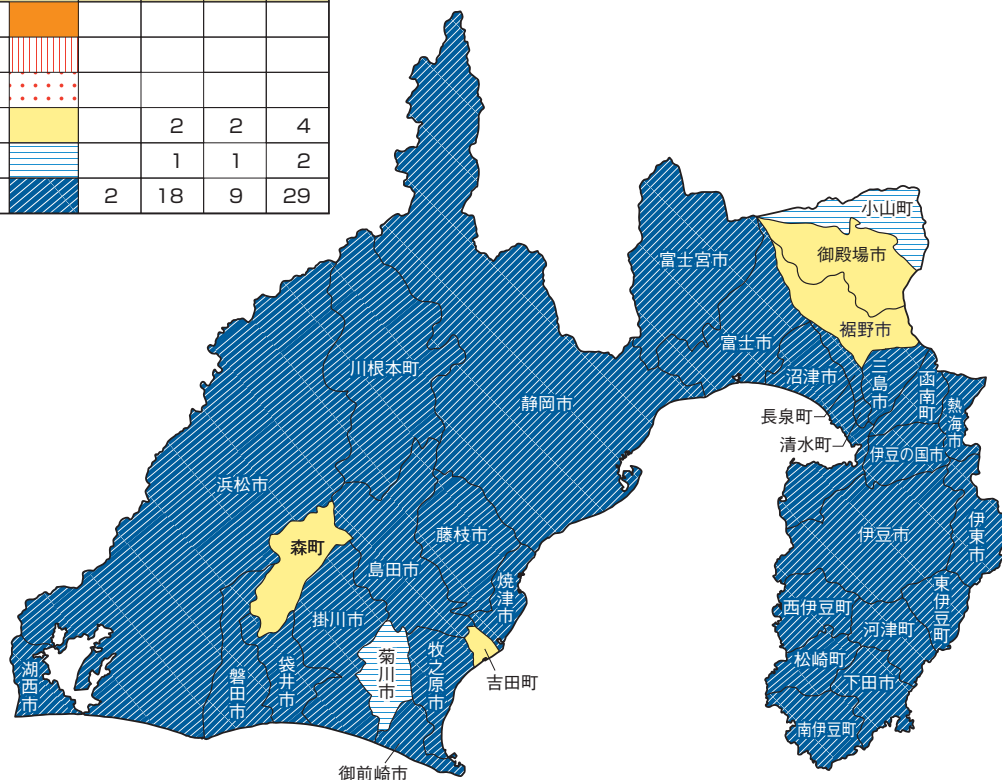
③ 実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移及び状況

全国平均値の推移と同様に減少傾向が継続しています。



令和4年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
18%以上	0	0	0	0
15~18%未満	0	0	0	0
13~15%未満	0	0	0	0
10~13%未満	0	2	2	4
8~10%未満	0	1	1	2
8%未満	2	18	9	29



実質公債費比率 (3ヶ年平均)

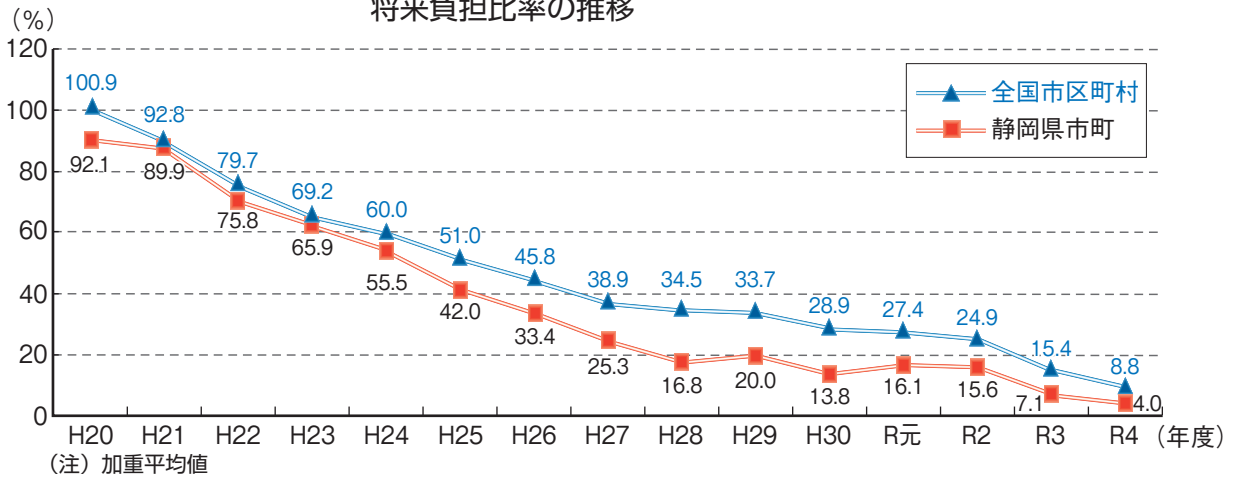
借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

④ 将来負担比率の推移及び状況

平成20年度以降、全国平均値を下回っており、県内市町の健全な財政運営が維持されています。

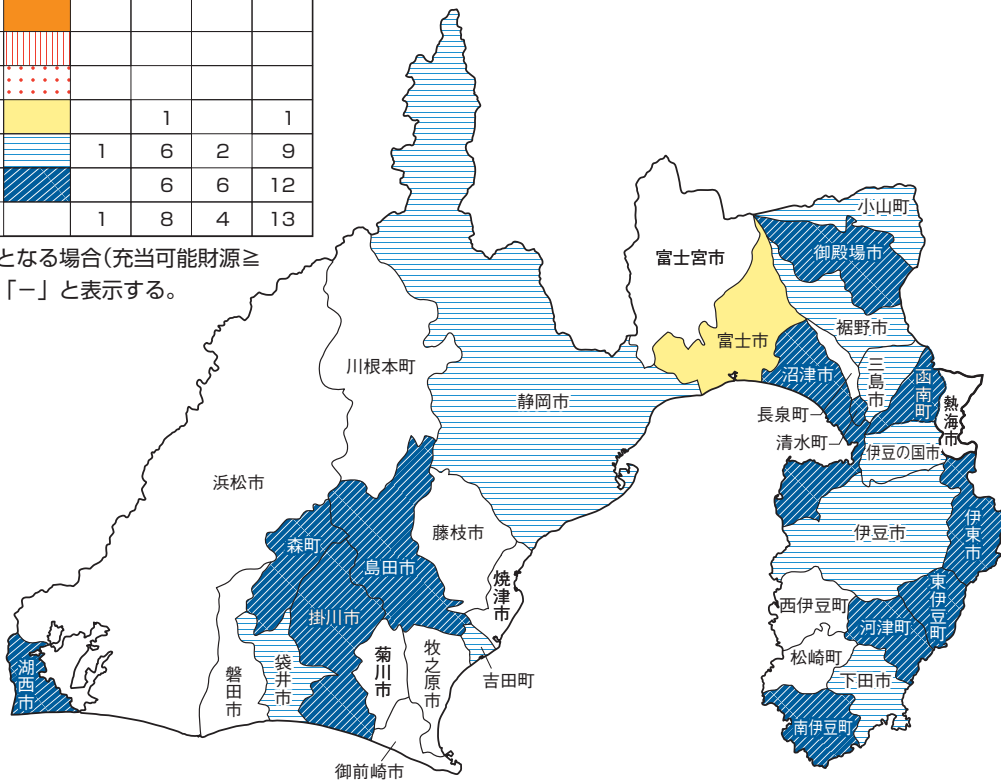
将来負担比率の推移



令和4年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
125%以上				
100～125%未満				
75～100%未満				
50～75%未満		1		1
25～50%未満	1	6	2	9
0～25%未満		6	6	12
-	1	8	4	13

※算定上マイナスとなる場合(充当可能財源≥将来負担額)は、「-」と表示する。



将来負担比率

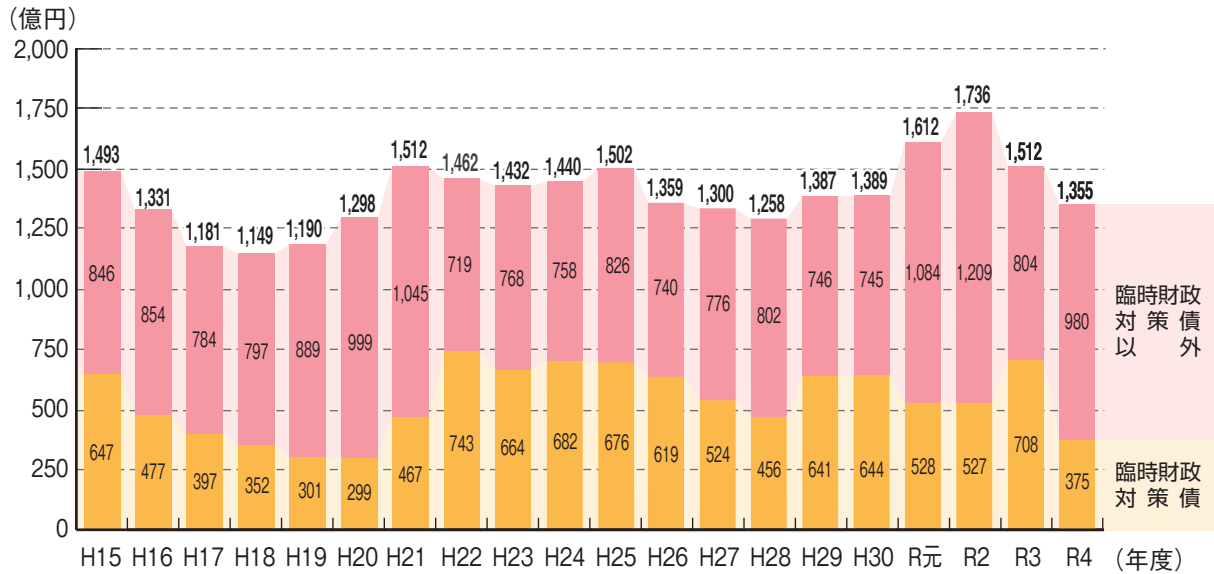
一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）だけでなく、将来支払っていく可能性のある財政負担（地方公社等に係る実質的な負債等）を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

4 財政負担

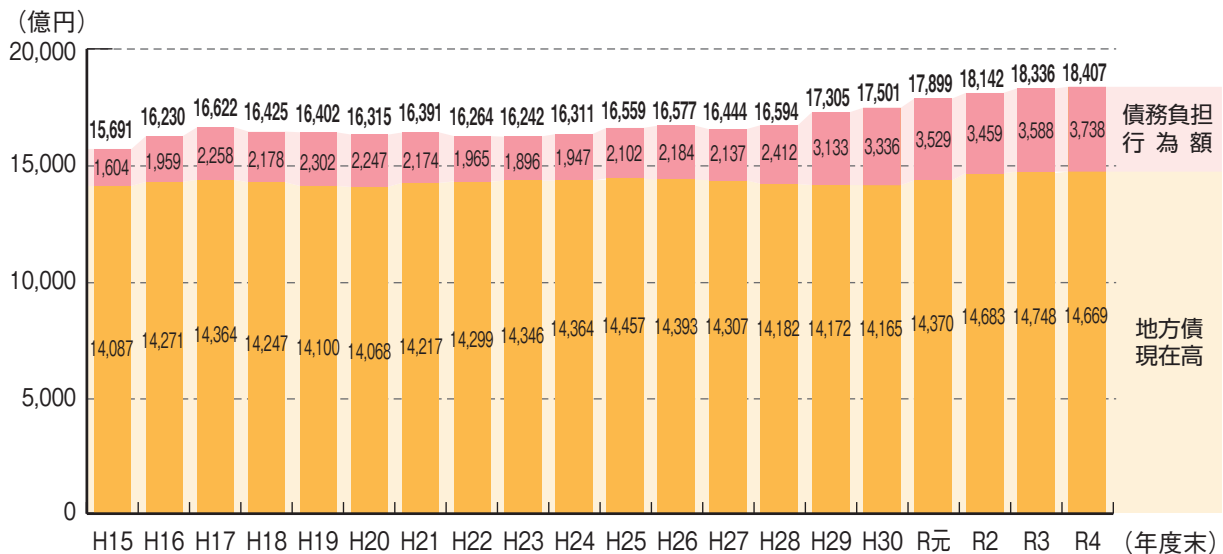
(1) 地方債発行額の推移

令和4年度は臨時財政対策債などの発行が大幅に減少したことなどにより、全体としても減少しています。



(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移

過去からの借入れ残高である地方債現在高と、翌年度以降支出予定の債務負担行為額を合わせた将来の負担額は、近年はほぼ横ばいの状況でしたが、平成29年度以降増加傾向にあります。

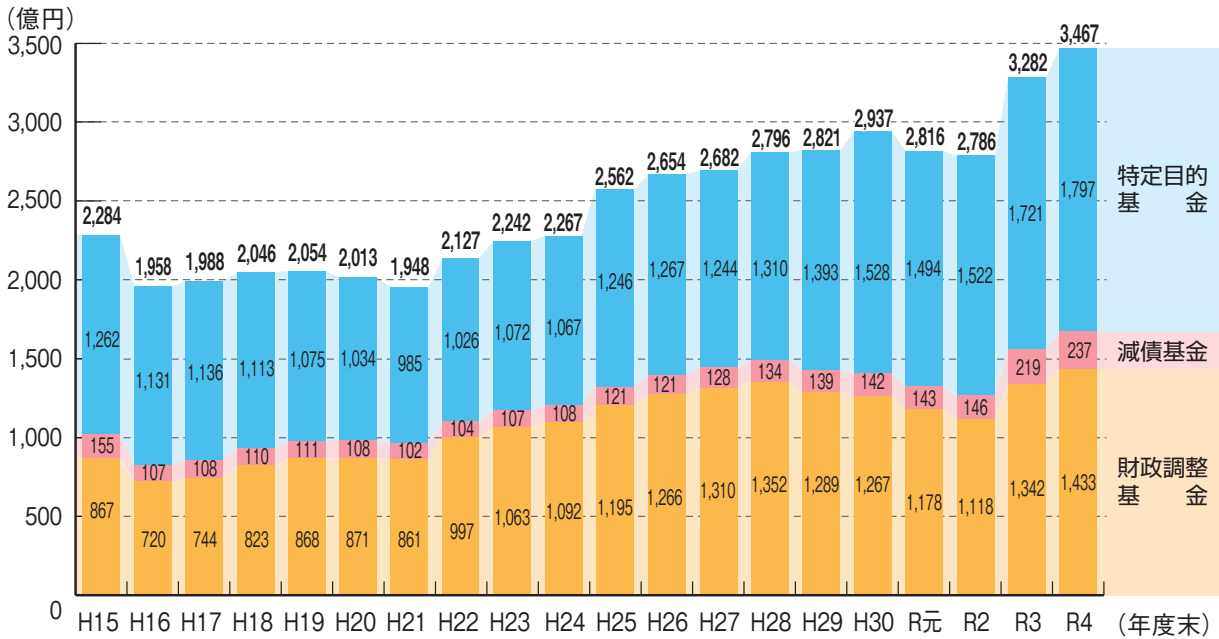


債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為です。

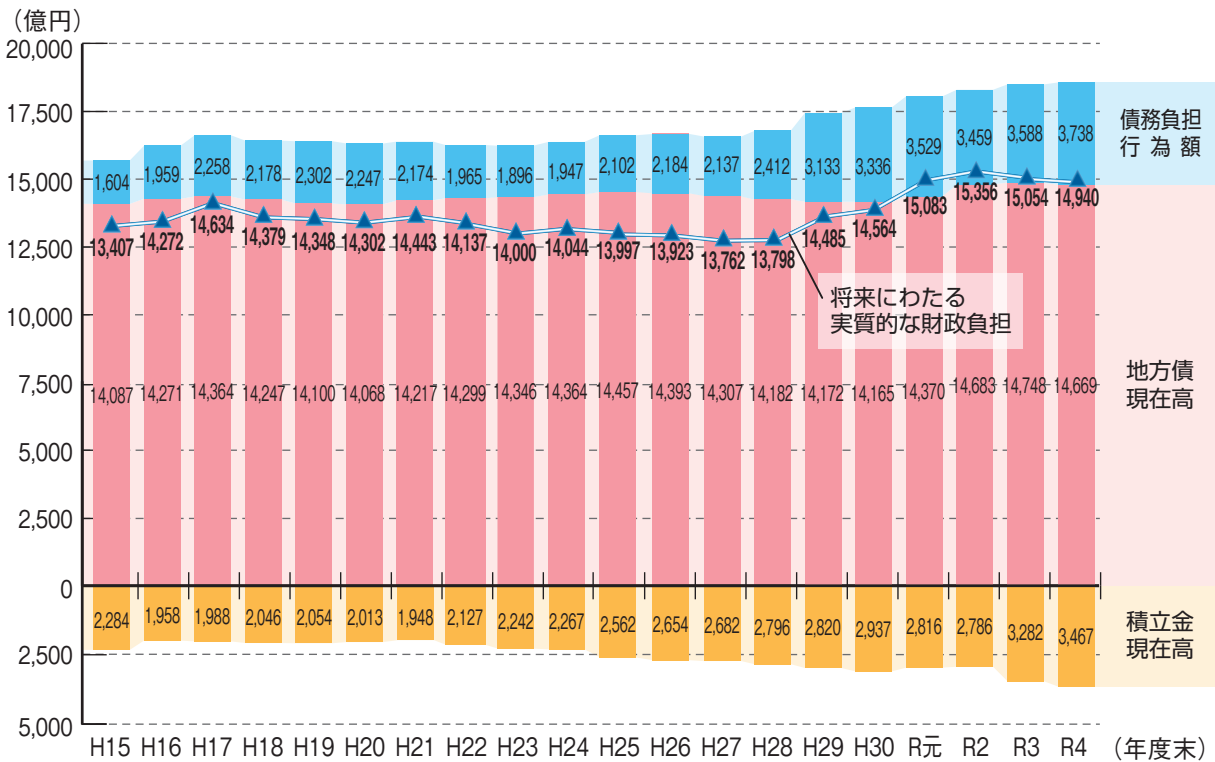
(3) 積立金現在高の推移

平成22年度から増加傾向にあり、令和元・2年度は一時的に減少しましたが、令和3年度以降は全体的に増加しています。



(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移

平成29年度以降は増加傾向にありましたが、令和3年度以降は、積立基金現在高の増により、減少に転じています。



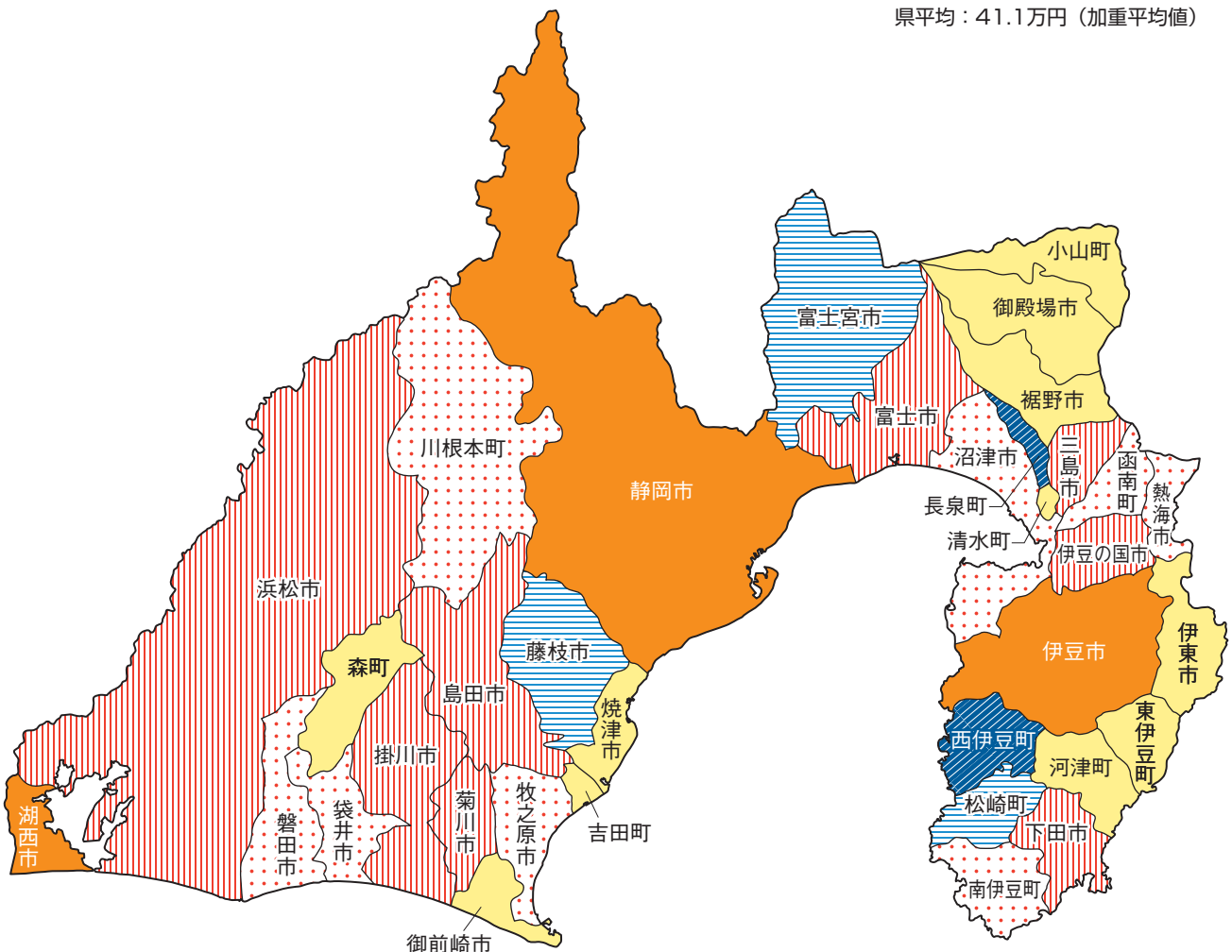
将来にわたる実質的な財政負担

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）から積立金現在高を差し引いた具体的な金額を示すものです。例えば、人口で除すことにより住民一人当たりの将来支払っていく財政負担の目安を把握することができます。

(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況 (令和4年度末)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
50万円以上	1	2		3
40~50万円未満	1	7		8
30~40万円未満		5	3	8
20~30万円未満		5	6	11
10~20万円未満		2	1	3
10万円未満			2	2

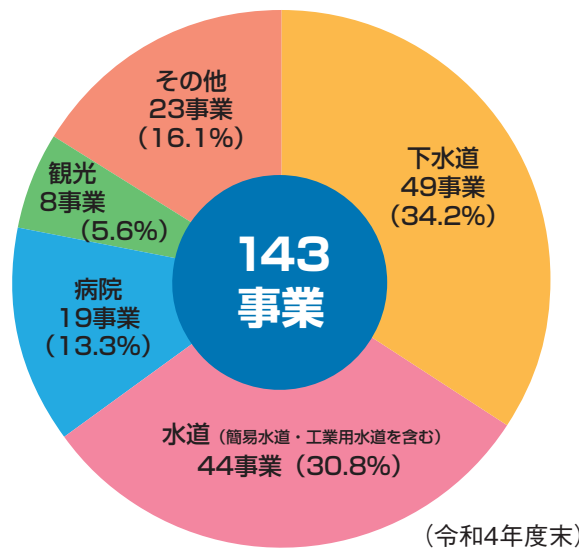
将来にわたる実質的な財政負担＝地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高
令和5年1月1日時点の住民基本台帳人口に基づき算出
県平均：41.1万円（加重平均値）



5 地方公営企業（一部事務組合等を含む）

(1) 事業数

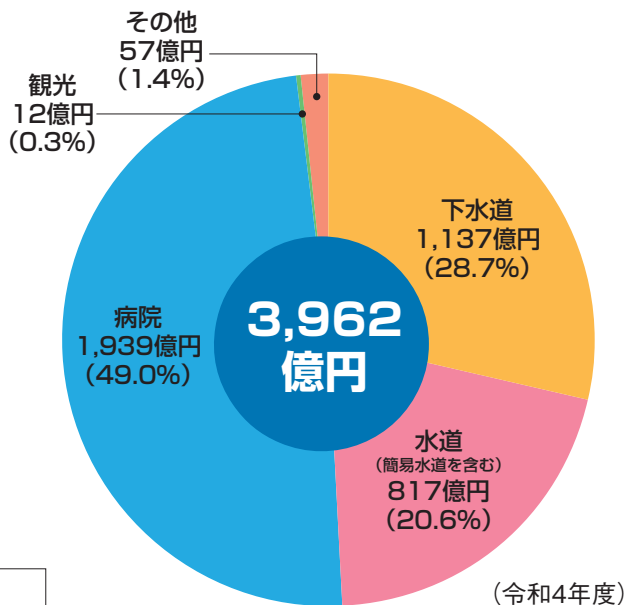
事業数は143事業（うち地方公営企業法適用事業106事業、非適用事業37事業）で、水道事業と下水道事業で半数以上を占めています。



(2) 決算規模

決算規模は3,962億円で、病院事業が最も大きな割合を占め、以下、下水道事業、水道事業の順になっています。

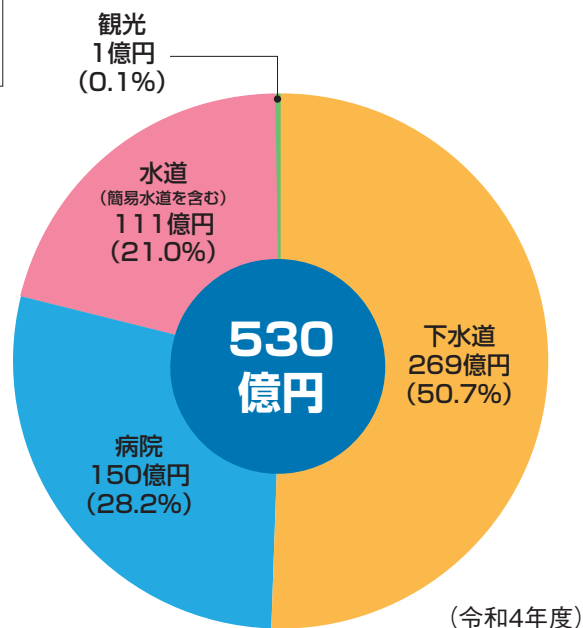
病院事業において、病院建替工事に着手した市があったことにより、全体としても前年より増加しています。



決算規模の算出方法
 [法適用企業] = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出
 [法非適用企業] = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額

(3) 企業債発行額

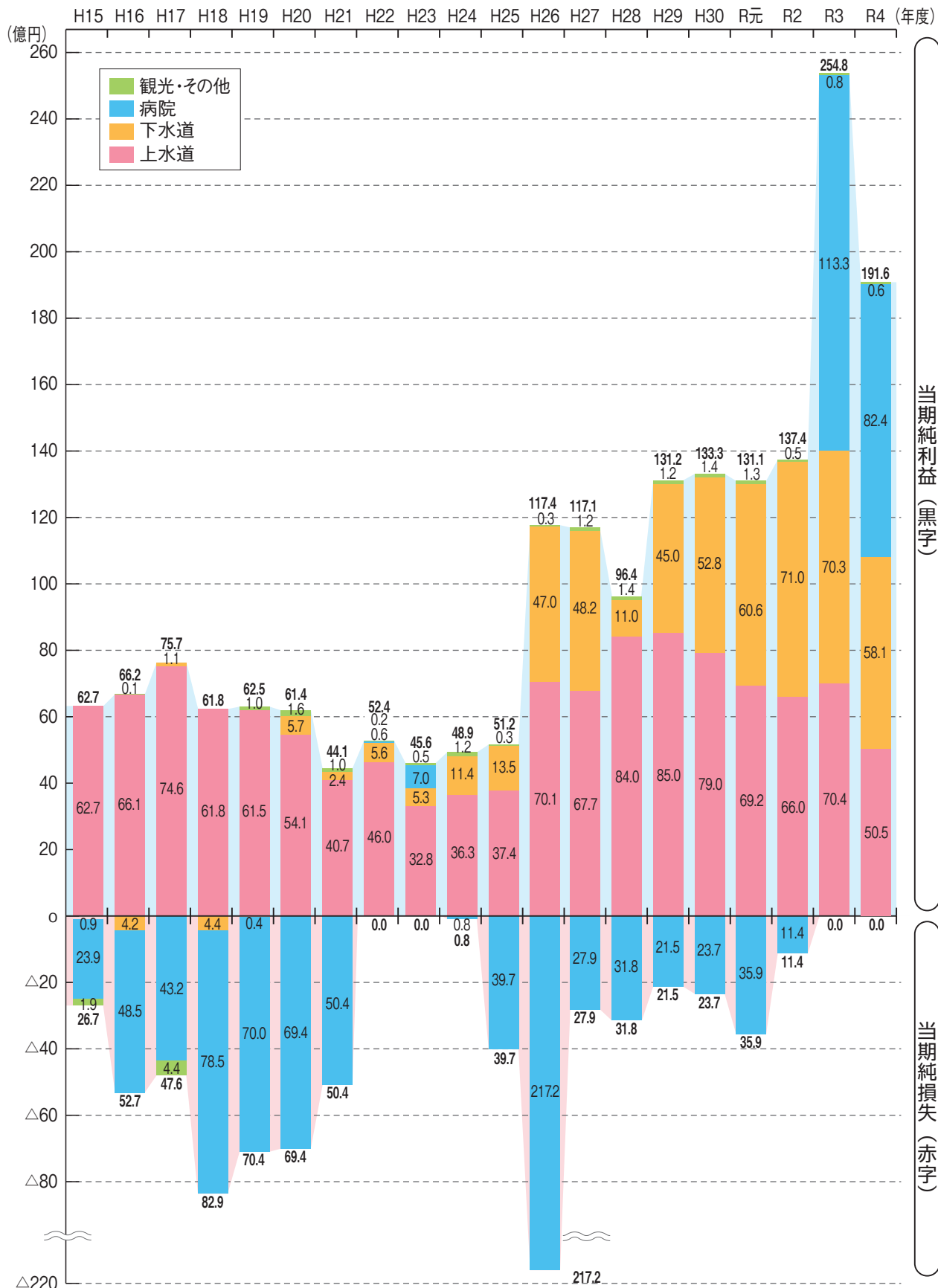
企業債発行額は530億円で、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、病院事業、水道事業の順になっています。



(4) 地方公営企業（法適用企業）の経営状況

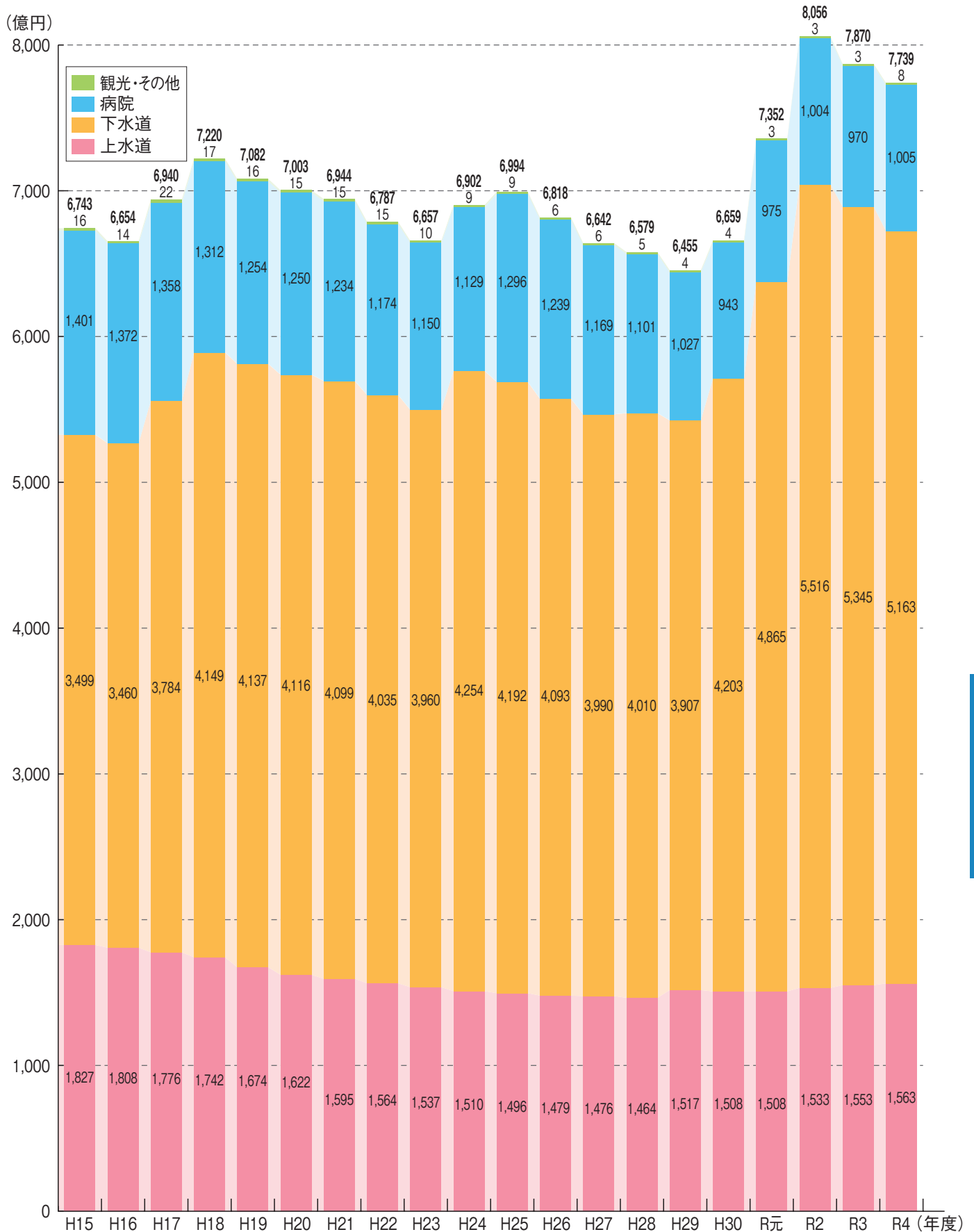
① 当期純損益の状況

当期純損益は、事業別に見ると、上水道事業及び下水道事業は黒字で推移しています。一方、病院事業は、令和2年度まで赤字が続いていましたが、令和3年度から黒字に転換しました。



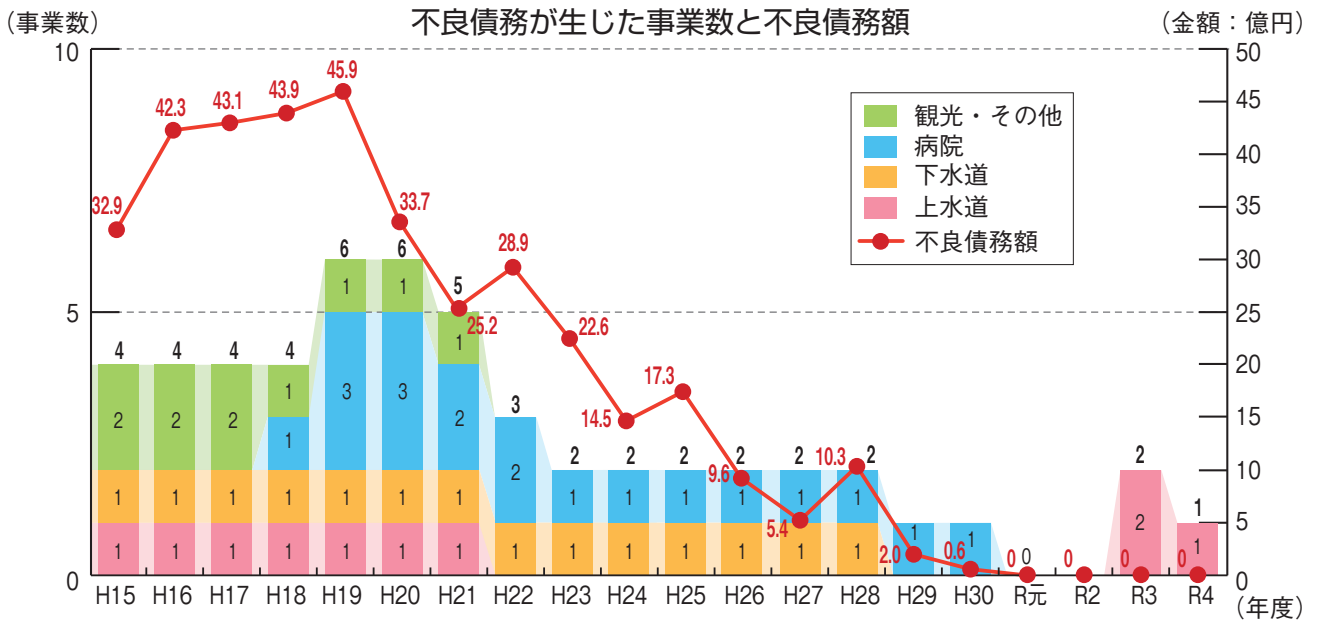
② 企業債残高の状況

令和4年度は、介護サービス事業において、公営企業会計を適用した事業がありましたが、全体では企業債残高が減少しました。全体の傾向としては、令和2年度まで増加が続いていましたが、令和3年度から減少に転じています。



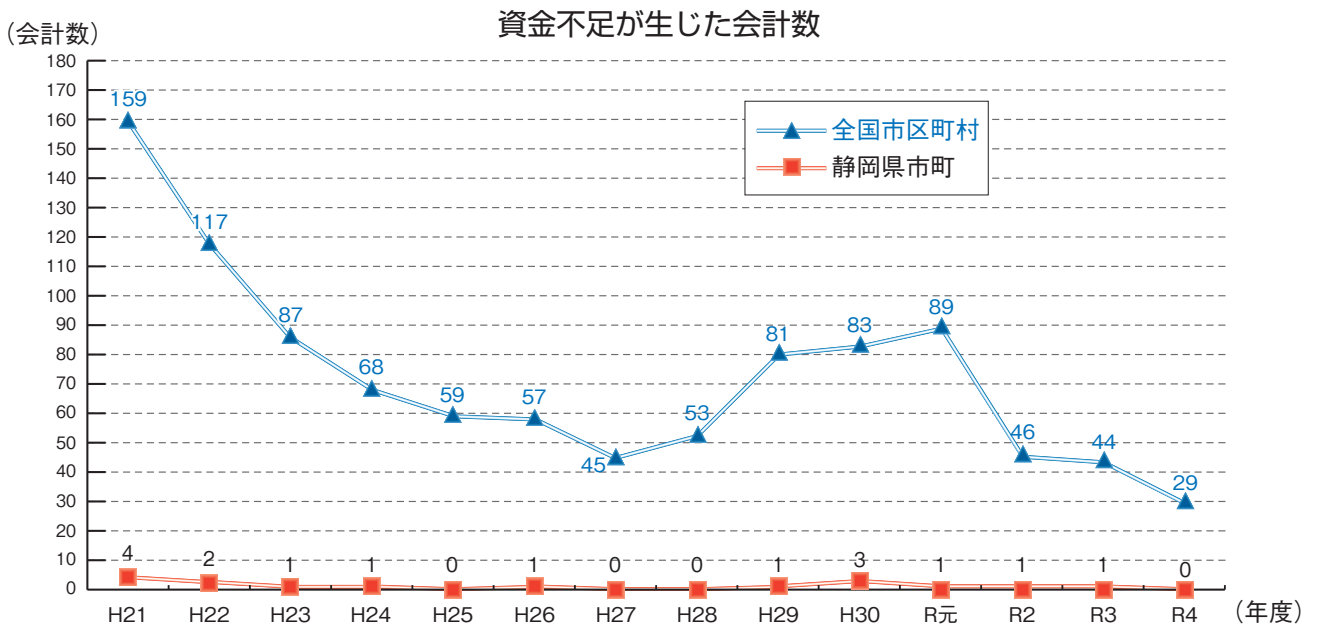
③ 不良債務の状況

不良債務が生じた事業数及び不良債務額は、ともに平成19年度をピークに減少傾向にあります。令和4年度では、上水道事業において不良債務が生じましたが、金額は非常に少額でした。



(5) 資金不足の状況

県内市町で資金不足が生じた会計はありませんでした。



不良債務

貸借対照表の流動負債から流動資産等を差し引きした金額です。公営企業の短期的な支払能力の良否を表します。

資金不足

不良債務から、所定の算定式により将来の収入で解消予定の債務を控除する等したものです。また、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものを資金不足比率と言い、経営状態の悪化度合いを表します。

6 市町別の状況

(1) 主な歳入 (令和4年度)

(単位:百万円)

区 分	歳入総額	地 方 税	地方交付税	地方交付税			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				普通交付税	特別交付税	震災復興特交				臨時財政対策債	
県 計	1,776,560	668,414	153,534	135,357	18,177	1	333,614	102,174	135,505	37,495	383,320
市 計	1,656,241	629,101	133,507	117,738	15,769	1	317,031	95,720	130,944	36,564	349,937
町 計	120,319	39,313	20,027	17,619	2,408	0	16,582	6,454	4,561	932	33,383
静岡市	360,822	139,821	27,241	24,782	2,459	0	76,854	19,212	36,452	12,960	61,242
浜松市	396,006	150,582	33,648	30,609	3,039	0	82,775	20,132	34,406	14,607	74,463
沼津市	91,056	34,152	3,070	2,702	368	0	17,719	7,013	10,565	1,243	18,537
熱海市	23,589	9,931	1,915	1,325	590	0	3,726	1,117	1,143	264	5,756
三島市	42,890	17,615	2,705	2,503	203	0	8,760	2,743	2,216	543	8,851
富士宮市	57,579	20,878	3,931	3,281	650	0	9,360	3,662	2,129	681	17,618
伊東市	31,244	10,719	5,150	4,836	313	0	6,102	1,779	1,142	393	6,351
島田市	47,625	14,653	7,035	5,832	1,203	0	7,907	2,915	5,690	528	9,425
富士市	100,744	47,726	560	86	474	0	19,594	6,569	5,822	0	20,475
磐田市	70,392	28,248	7,838	7,066	772	0	11,904	4,107	3,355	1,036	14,941
焼津市	63,866	20,787	4,256	3,813	442	0	10,377	3,483	3,088	663	21,876
掛川市	53,102	21,191	4,446	3,522	924	0	8,809	3,487	3,366	647	11,804
藤枝市	58,658	21,578	5,051	4,193	859	0	11,321	4,562	2,885	700	13,261
御殿場市	44,223	16,964	62	0	62	0	6,337	2,145	1,244	0	17,471
袋井市	39,860	15,428	3,773	3,162	611	0	7,145	2,640	2,840	537	8,034
下田市	13,152	2,900	3,573	3,155	418	0	2,327	627	729	100	2,997
裾野市	24,154	10,132	902	773	128	0	4,151	1,185	997	284	6,788
湖西市	28,026	12,194	369	274	95	0	5,137	1,765	2,137	82	6,424
伊豆市	24,196	4,175	5,882	5,123	758	0	2,769	1,313	4,419	172	5,639
御前崎市	16,469	7,029	682	561	121	0	3,319	1,012	904	165	3,525
菊川市	21,699	7,595	3,439	3,014	425	0	3,525	1,414	1,907	293	3,821
伊豆の国市	23,949	6,841	4,277	3,895	382	0	3,983	1,268	2,466	288	5,115
牧之原市	22,941	7,966	3,703	3,230	474	0	3,132	1,572	1,043	381	5,524
東伊豆町	6,567	1,884	1,581	1,449	132	0	883	343	192	75	1,684
河津町	5,055	1,007	1,744	1,473	271	0	608	259	424	38	1,013
南伊豆町	5,701	985	2,537	2,323	214	0	649	320	234	0	976
松崎町	4,299	605	1,997	1,795	202	0	551	208	138	28	801
西伊豆町	9,863	846	2,670	2,382	289	0	856	288	109	35	5,094
函南町	14,065	5,295	2,000	1,835	165	0	2,408	885	284	232	3,193
清水町	12,138	5,819	472	429	43	0	2,040	755	497	106	2,554
長泉町	17,154	9,521	17	0	17	0	2,848	1,141	414	0	3,212
小山町	13,965	4,063	800	716	84	0	1,716	681	929	126	5,777
吉田町	14,019	5,498	789	663	127	0	1,908	745	286	140	4,792
川根本町	6,766	1,285	2,815	2,398	418	0	563	298	292	48	1,513
森 町	10,728	2,505	2,603	2,157	446	0	1,553	531	762	104	2,773

(2) 主な歳出 (令和4年度)

(単位:百万円)

区 分	歳出総額	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	維持補修費	補助費等	普通建設 事業費	普通建設 事業費		そ の 他
									補助	単独等	
県 計	1,695,540	297,932	359,877	148,447	260,647	22,578	183,910	206,696	89,065	117,631	215,455
市 計	1,582,504	280,016	344,201	140,424	239,591	21,362	163,477	195,681	84,798	110,882	197,753
町 計	113,037	17,916	15,676	8,023	21,056	1,216	20,433	11,015	4,267	6,748	17,701
静岡市	349,545	73,952	81,076	37,360	45,089	5,570	30,751	36,458	20,064	16,394	39,288
浜松市	381,205	79,908	86,402	35,316	56,045	7,765	26,257	52,453	23,743	28,710	37,059
沼津市	87,852	10,161	20,274	6,868	12,605	656	9,055	17,208	6,964	10,244	11,025
熱海市	20,410	4,005	3,475	1,626	3,724	121	1,649	1,085	213	871	4,724
三島市	40,505	6,564	10,532	3,726	6,918	242	4,366	3,343	1,774	1,569	4,814
富士宮市	54,495	8,431	11,132	3,219	9,030	519	6,580	5,955	1,919	4,036	9,631
伊東市	30,134	4,964	6,646	2,437	5,018	370	3,810	1,653	406	1,247	5,236
島田市	45,937	5,718	8,568	4,418	8,931	121	3,696	7,609	4,817	2,793	6,875
富士市	96,023	17,823	23,854	6,918	14,969	1,331	7,588	12,587	4,028	8,559	10,953
磐田市	66,150	11,087	14,214	5,297	12,013	761	6,619	6,252	2,235	4,017	9,907
焼津市	60,379	7,424	11,353	4,395	11,489	718	8,176	5,779	1,915	3,864	11,044
掛川市	50,966	6,966	10,339	5,233	8,835	380	7,218	6,257	2,288	3,968	5,739
藤枝市	55,809	7,142	13,849	3,906	7,047	618	7,241	6,301	3,060	3,241	9,704
御殿場市	40,846	5,667	6,673	2,982	6,326	265	6,720	5,458	1,370	4,088	6,756
袋井市	37,837	5,261	8,177	2,927	6,869	301	6,667	4,411	830	3,581	3,224
下田市	12,146	2,107	2,099	819	1,929	93	2,256	905	203	702	1,938
裾野市	22,409	3,478	4,117	2,373	3,473	151	2,020	2,921	1,290	1,631	3,876
湖西市	25,719	4,180	4,239	1,652	3,684	694	3,596	5,278	4,190	1,087	2,397
伊豆市	22,540	2,707	2,474	1,734	3,238	69	4,400	5,052	1,215	3,837	2,865
御前崎市	15,857	2,970	2,277	374	3,185	156	3,480	2,060	494	1,566	1,355
菊川市	20,974	3,230	4,176	2,324	3,256	200	2,786	1,909	700	1,209	3,093
伊豆の国市	22,971	3,324	4,495	2,131	3,439	108	4,465	1,868	538	1,330	3,141
牧之原市	21,796	2,947	3,759	2,390	2,478	154	4,080	2,881	543	2,337	3,107
東伊豆町	6,111	1,005	600	566	834	52	1,633	404	210	194	1,017
河津町	4,779	690	467	335	941	86	1,148	655	432	223	457
南伊豆町	5,408	920	444	536	971	50	965	546	77	469	976
松崎町	4,015	691	385	351	833	93	793	285	62	224	582
西伊豆町	9,225	1,081	421	560	1,552	57	2,622	673	313	360	2,259
函南町	13,352	2,238	2,828	974	2,519	43	1,728	943	231	713	2,079
清水町	11,574	1,842	2,312	942	2,527	45	1,487	773	423	350	1,647
長泉町	16,550	2,367	3,652	366	4,078	234	2,168	2,126	534	1,592	1,559
小山町	13,336	2,316	1,185	843	1,746	341	1,984	2,395	1,176	1,219	2,527
吉田町	12,933	2,108	1,735	1,102	1,978	78	3,286	706	306	399	1,940
川根本町	5,821	1,257	360	550	1,510	59	734	528	87	442	822
森 町	9,931	1,402	1,288	898	1,566	77	1,884	981	418	563	1,835

(3) 財政指標 (令和4年度)

(単位:百万円、%)

市町名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形 式 収 支 (A-B)	実 質 収 支	単年度 収 支	実 質 単年度 収 支	標 準 財 政 規 模	自 主 財 源 比 率	市 町 村 税 収 入 率	財政力 指 数 (3年平均)
県 計	1,776,560	1,695,540	81,020	63,914	1,929	5,577	919,950	50.9	98.3	0.74
市 計	1,656,241	1,582,504	73,737	57,794	2,853	5,193	856,148	50.7	98.4	0.81
町 計	120,319	113,037	7,282	6,120	△ 924	384	63,802	53.3	96.9	0.61
静岡市	360,822	349,545	11,278	6,866	275	337	193,465	46.9	99.2	0.85
浜松市	396,006	381,205	14,801	9,318	2,085	1,401	218,551	47.6	98.7	0.83
沼津市	91,056	87,852	3,204	3,112	△ 363	298	41,402	50.3	97.5	0.93
熱海市	23,589	20,410	3,179	2,732	949	350	10,361	61.3	94.5	0.87
三島市	42,890	40,505	2,384	2,282	171	571	22,300	53.2	98.6	0.88
富士宮市	57,579	54,495	3,084	2,675	△ 834	△ 753	27,759	58.7	97.6	0.87
伊東市	31,244	30,134	1,109	865	△ 36	424	16,421	47.6	94.9	0.68
島田市	47,625	45,937	1,688	1,303	△ 524	△ 524	22,966	43.4	98.7	0.71
富士市	100,744	96,023	4,721	4,472	341	2,665	51,290	59.0	98.6	1.00
磐田市	70,392	66,150	4,242	3,425	676	△ 612	39,268	52.5	98.6	0.80
焼津市	63,866	60,379	3,487	3,026	115	126	28,233	59.3	98.3	0.85
掛川市	53,102	50,966	2,136	1,948	△ 264	△ 237	27,515	53.8	97.8	0.86
藤枝市	58,658	55,809	2,849	2,610	△ 1,091	△ 1,057	29,489	51.1	98.2	0.84
御殿場市	44,223	40,846	3,377	2,928	760	1,483	18,710	69.8	99.0	1.02
袋井市	39,860	37,837	2,023	1,528	62	84	20,448	50.7	97.2	0.83
下田市	13,152	12,146	1,006	955	52	142	6,599	39.4	95.7	0.46
裾野市	24,154	22,409	1,745	1,175	394	544	11,764	61.3	98.3	0.96
湖西市	28,026	25,719	2,307	1,963	299	△ 851	13,275	58.3	98.7	1.00
伊豆市	24,196	22,540	1,656	1,528	58	807	10,477	35.5	96.0	0.46
御前崎市	16,469	15,857	613	582	102	△ 380	8,825	56.4	98.5	0.94
菊川市	21,699	20,974	725	627	△ 47	△ 321	12,112	44.1	97.8	0.72
伊豆の国市	23,949	22,971	978	901	△ 204	△ 49	12,359	42.7	96.3	0.65
牧之原市	22,941	21,796	1,145	973	△ 124	744	12,560	51.0	97.8	0.72
東伊豆町	6,567	6,111	456	421	△ 30	239	3,761	48.0	91.8	0.57
河津町	5,055	4,779	275	185	△ 68	90	2,765	34.9	95.0	0.41
南伊豆町	5,701	5,408	294	277	2	109	3,601	29.4	98.4	0.29
松崎町	4,299	4,015	283	135	34	△ 56	2,616	27.8	97.5	0.27
西伊豆町	9,863	9,225	638	430	118	△ 46	3,492	57.7	97.1	0.27
函南町	14,065	13,352	713	698	30	125	8,291	51.4	94.9	0.76
清水町	12,138	11,574	564	531	△ 336	217	6,975	59.8	97.4	0.93
長泉町	17,154	16,550	604	553	70	73	10,046	64.8	96.3	1.18
小山町	13,965	13,336	629	366	△ 168	△ 147	5,677	63.4	98.8	0.85
吉田町	14,019	12,933	1,086	1,027	△ 168	172	7,139	65.6	98.1	0.89
川根本町	6,766	5,821	944	791	71	73	3,994	36.9	99.1	0.34
森 町	10,728	9,931	797	705	△ 478	△ 465	5,444	42.0	99.2	0.55

(注) 自主財源比率及び市町村税収入率の平均は加重平均値、財政力指数の平均は単純平均値

(3) 財政指標 (つづき) (令和4年度)

(単位:百万円、%、人)

市町名	健全化判断比率				経常収支比率	地方債現在高 (A)	債務負担行為翌年度以降支出予定額 (B)	積立金現在高 (C)	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	将来の実質的な財政負担 (A+B-C)	住民基本台帳登録人口 (R5.1.1)
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3年平均)	将来負担比率									
県計	-	-	5.4	4.0	87.3	1,466,964	373,793	346,735	143,331	23,725	179,679	1,494,022	3,633,773
市計	-	-	5.3	4.5	88.1	1,394,512	358,392	305,965	123,183	22,723	160,059	1,446,939	3,411,998
町計	-	-	6.4	-	85.6	72,452	15,401	40,770	20,149	1,002	19,619	47,083	221,775
静岡市	-	-	6.3	34.3	93.1	442,951	44,735	38,562	11,642	2,671	24,249	449,124	683,739
浜松市	-	-	4.4	-	90.1	249,258	122,787	51,078	13,798	774	36,506	320,967	792,704
沼津市	-	-	4.9	21.8	87.3	71,146	14,375	17,886	5,601	71	12,213	67,636	189,632
熱海市	-	-	4.0	-	84.5	16,829	2,195	7,453	3,981	456	3,015	11,571	34,433
三島市	-	-	6.2	26.9	88.6	38,566	8,111	3,783	2,083	0	1,700	42,894	107,204
富士宮市	-	-	3.1	-	92.8	32,801	4,532	13,690	5,957	1,028	6,704	23,644	129,250
伊東市	-	-	5.6	1.6	88.8	23,554	3,140	6,848	3,411	998	2,439	19,846	66,286
島田市	-	-	5.8	5.9	93.3	43,098	14,693	13,441	5,516	1,746	6,179	44,351	96,496
富士市	-	-	3.3	69.5	89.4	85,078	37,291	14,085	7,733	0	6,352	108,284	249,094
磐田市	-	-	1.7	-	86.2	54,982	19,101	13,681	8,011	0	5,671	60,401	167,520
焼津市	-	-	6.4	-	91.2	53,218	3,755	22,045	7,747	5,256	9,042	34,928	137,199
掛川市	-	-	7.6	20.4	86.8	43,669	10,840	7,319	3,539	0	3,780	47,190	115,873
藤枝市	-	-	5.5	-	88.7	40,412	2,183	20,359	10,662	1,827	7,870	22,235	142,387
御殿場市	-	-	10.4	17.6	82.3	21,587	10,204	10,826	3,428	2,261	5,137	20,965	85,267
袋井市	-	-	5.2	45.3	89.1	31,092	7,346	6,560	2,684	629	3,248	31,877	88,562
下田市	-	-	6.2	48.9	83.3	11,020	1,728	3,230	1,134	718	1,378	9,517	20,099
裾野市	-	-	11.9	36.9	87.6	17,402	1,806	8,737	4,077	93	4,567	10,471	49,779
湖西市	-	-	4.9	3.4	84.2	17,956	27,962	8,420	3,500	135	4,785	37,497	58,400
伊豆市	-	-	6.9	49.4	87.0	24,580	9,612	10,073	5,072	547	4,455	24,119	28,872
御前崎市	-	-	0.1	-	88.1	9,744	1,810	5,336	3,570	345	1,420	6,218	30,706
菊川市	-	-	9.3	-	89.4	17,721	6,860	5,319	2,595	282	2,441	19,263	47,738
伊豆の国市	-	-	7.1	36.7	88.3	27,307	824	8,173	3,354	636	4,183	19,957	47,261
牧之原市	-	-	5.5	-	86.8	20,541	2,502	9,060	4,086	2,249	2,725	13,983	43,497
東伊豆町	-	-	6.7	21.4	80.4	4,528	256	2,201	1,534	0	667	2,584	11,414
河津町	-	-	6.2	10.5	88.4	2,862	886	1,942	1,289	152	501	1,805	6,728
南伊豆町	-	-	7.9	10.0	84.4	4,963	41	2,384	1,306	0	1,078	2,619	7,726
松崎町	-	-	4.9	-	83.8	2,692	434	2,236	1,374	0	862	890	5,971
西伊豆町	-	-	4.3	-	84.1	3,566	116	7,231	1,874	54	5,303	△3,549	7,098
函南町	-	-	5.4	21.0	89.3	10,520	3,294	2,497	1,662	6	830	11,317	37,042
清水町	-	-	6.3	18.4	85.1	8,614	990	1,594	1,089	67	438	8,010	31,837
長泉町	-	-	2.5	-	80.6	2,583	7,573	6,066	3,545	52	2,469	4,090	43,553
小山町	-	-	9.1	25.2	85.8	8,897	841	4,475	1,293	144	3,038	5,263	17,611
吉田町	-	-	10.5	26.8	88.7	9,933	191	2,774	2,037	2	736	7,350	29,286
川根本町	-	-	0.7	-	85.3	4,601	638	3,122	945	125	2,052	2,117	6,078
森町	-	-	12.5	19.6	91.8	8,692	142	4,247	2,201	401	1,646	4,587	17,431

(注)健全化判断比率の平均は加重平均値、経常収支比率の平均は単純平均値

(4) 主な地方公営企業決算の状況 (令和4年度)

① 水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	上水道事業	法適	10,979	9,282	1,697	-	0	576	43,653
静岡市	簡易水道事業	法適	137	130	6	-	0	115	770
浜松市	上水道事業	法適	11,641	11,856	△214	-	0	527	23,929
沼津市	上水道事業	法適	2,674	2,564	110	-	0	25	13,330
熱海市	上水道事業	法適	1,741	1,663	78	-	0	266	6,125
三島市	上水道事業	法適	1,550	1,359	191	-	0	123	4,285
富士宮市	上水道事業	法適	1,864	1,702	162	-	0	20	1,192
伊東市	上水道事業	法適	1,483	1,493	△10	-	0	12	5,205
島田市	上水道事業	法適	1,177	1,133	44	-	0	140	3,191
富士市	上水道事業	法適	3,549	3,232	317	-	0	85	8,365
磐田市	上水道事業	法適	2,763	2,615	148	-	0	143	6,828
焼津市	上水道事業	法適	2,119	1,888	231	-	0	11	5,512
掛川市	上水道事業	法適	3,004	2,793	212	-	0	11	4,934
掛川市	簡易水道事業	法適	17	16	0	-	2	3	1
藤枝市	上水道事業	法適	2,471	1,866	605	-	0	17	6,586
御殿場市	上水道事業	法適	1,519	1,156	363	-	0	60	326
御殿場市	簡易水道事業	法適	71	71	0	-	0	38	0
御殿場市	工業用水道事業	法適	66	38	29	-	0	0	0
袋井市	上水道事業	法適	1,780	1,538	242	-	0	49	3,103
下田市	上水道事業	法適	607	546	61	-	0	10	3,107
裾野市	上水道事業	法適	888	635	253	-	0	2	336
裾野市	簡易水道事業	法適	49	47	1	-	1	32	20
湖西市	上水道事業	法適	1,139	993	146	-	0	0	466
伊豆市	上水道事業	法適	544	527	18	-	0	0	1,306
伊豆市	簡易水道事業	法適	147	140	7	-	0	90	719
御前崎市	上水道事業	法適	787	918	△131	-	276	100	880
菊川市	上水道事業	法適	1,322	1,223	98	-	0	26	1,419
伊豆の国市	上水道事業	法適	696	653	43	-	0	30	1,406
牧之原市	上水道事業	法適	911	913	△2	-	2	2	2,301
東伊豆町	上水道事業	法適	442	447	△5	-	0	3	439
河津町	上水道事業	法適	198	177	21	-	0	17	576
南伊豆町	上水道事業	法適	333	330	3	-	0	96	939
松崎町	上水道事業	法適	158	150	7	-	0	29	439
西伊豆町	上水道事業	法適	188	177	11	-	0	1	44
函南町	上水道事業	法適	547	484	63	-	0	2	635
函南町	簡易水道事業	法適	146	148	△2	-	0	2	13
長泉町	上水道事業	法適	509	417	92	-	0	0	3
小山町	上水道事業	法適	333	330	3	-	0	8	609

① 水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
吉田町	上水道事業	法適	579	467	112	-	0	4	1,997
川根本町	簡易水道事業	非適	134	91	33	-	0	62	641
森町	上水道事業	法適	312	306	7	-	0	74	1,079
森町	簡易水道事業	非適	4	4	1	-	0	2	9
大井上水道企業団	上水道事業	法適	341	329	11	-	0	5	186
東遠工業用水道企業団	工業用水道事業	法適	163	140	22	-	0	10	0
①水道事業 計			62,082	56,987	5,084	-	281	2,828	156,904

② 病院事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益	総費用	純損益	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	病院事業	法適	13,634	13,066	569	-	79	3,543	7,555
浜松市	病院事業	法適	8,895	8,499	396	-	0	2,665	23,355
沼津市	病院事業	法適	11,714	11,337	377	-	5,766	1,600	2,498
富士宮市	病院事業	法適	11,280	11,236	44	-	4,609	1,700	1,641
伊東市	病院事業	法適	439	375	63	-	803	388	3,049
島田市	病院事業	法適	15,224	15,303	△79	-	12,998	1,767	15,806
富士市	病院事業	法適	18,229	15,287	2,942	-	0	1,316	1,616
磐田市	病院事業	法適	19,221	18,972	249	-	15,248	1,768	8,105
焼津市	病院事業	法適	14,820	14,458	363	-	9,276	1,633	1,423
藤枝市	病院事業	法適	22,514	20,304	2,211	-	9,739	1,920	5,403
袋井市	病院事業	法適	1,796	1,790	6	-	0	325	365
湖西市	病院事業	法適	3,257	3,000	257	-	0	928	655
御前崎市	病院事業	法適	5,313	5,608	△295	-	238	1,006	1,141
菊川市	病院事業	法適	5,921	5,665	256	-	3,343	1,150	3,061
森町	病院事業	法適	2,759	2,853	△93	-	2,977	500	1,413
共立蒲原総合病院組合	病院事業	法適	5,467	5,467	0	-	0	878	1,108
榛原総合病院組合	病院事業	法適	976	1,057	△81	-	14,006	1,180	5,975
一部事務組合下田メディカルセンター	病院事業	法適	374	383	△9	-	0	305	2,303
掛川市・袋井市病院企業団	病院事業	法適	20,254	19,189	1,065	-	0	1,726	13,980
②病院事業 計			182,087	173,849	8,241	-	79,082	26,298	100,452

③ 観光施設事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
熱海市	観光事業(温泉)	法適	425	375	50	-	0	8	267
焼津市	観光事業(温泉)	非適	94	94	1	-	0	84	0
伊豆市	観光事業(温泉)	法適	70	80	△9	-	9	0	0
河津町	観光事業(温泉)	法適	109	81	28	-	0	0	0
松崎町	観光事業(休養宿泊)	法適	279	291	△12	-	288	0	0
松崎町	観光事業(温泉)	法適	57	52	5	-	0	0	0
西伊豆町	観光事業(温泉)	法適	82	74	7	-	0	0	0
小山町	観光事業(温泉)	非適	0	0	3	-	0	0	0
③観光施設事業 計			1,116	1,047	73	-	297	92	267

④ 下水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	下水道事業	法適	20,858	20,039	819	-	0	7,274	138,842
静岡市	農業集落排水事業	非適	156	167	1	-	0	228	1,634
浜松市	下水道事業	法適	20,101	18,005	2,096	-	0	5,506	133,646
浜松市	農業集落排水事業	非適	108	108	0	-	0	140	382
沼津市	下水道事業	法適	5,028	4,780	248	-	0	2,359	35,926
沼津市	漁業集落排水事業	法適	8	8	0	-	0	3	17
熱海市	下水道事業	法適	1,872	1,479	393	-	0	674	5,392
熱海市	漁業集落排水事業	非適	22	20	0	-	0	16	132
三島市	下水道事業	法適	2,235	2,215	21	-	0	1,091	16,161
富士宮市	下水道事業	法適	2,084	1,833	251	-	0	899	7,199
富士宮市	農業集落排水事業	法適	15	9	6	-	0	7	30
伊東市	下水道事業	法適	1,600	1,580	21	-	0	1,167	11,121
島田市	下水道事業	法適	688	669	19	-	0	580	3,011
富士市	下水道事業	法適	5,844	4,895	949	-	0	1,814	24,112
磐田市	下水道事業	法適	6,043	5,660	383	-	0	2,872	25,878
磐田市	農業集落排水事業	法適	207	170	38	-	0	102	453
焼津市	下水道事業	法適	1,778	1,870	△92	-	0	1,051	10,586
掛川市	下水道事業	法適	2,151	1,788	363	-	202	1,084	15,127
掛川市	農業集落排水事業	法適	345	296	49	-	0	174	1,084
掛川市	特定地域生活排水処理事業	法適	210	199	10	-	0	86	843

④ 下水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法の適用	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
藤枝市	下水道事業	法適	2,055	2,070	△15	-	0	1,080	13,963
藤枝市	農業集落排水事業	法適	125	120	5	-	0	82	564
御殿場市	下水道事業	法適	1,034	1,064	△30	-	65	563	8,735
御殿場市	農業集落排水事業	法適	76	68	8	-	0	41	139
御殿場市	特定地域生活排水処理事業	非適	42	35	15	-	0	77	0
袋井市	下水道事業	法適	1,447	1,442	5	-	0	859	12,711
袋井市	農業集落排水事業	法適	23	19	3	-	0	11	58
下田市	下水道事業	法適	863	703	160	-	0	559	4,379
下田市	漁業集落排水事業	非適	13	10	6	-	0	14	70
裾野市	下水道事業	法適	722	716	6	-	0	495	5,021
湖西市	下水道事業	法適	1,204	1,210	△6	-	0	595	9,556
伊豆市	下水道事業	法適	1,103	1,126	△23	-	104	627	3,385
伊豆市	農業集落排水事業	法適	142	126	15	-	0	70	80
御前崎市	下水道事業	法適	681	655	26	-	0	308	1,579
御前崎市	農業集落排水事業	法適	495	485	10	-	0	192	786
菊川市	下水道事業	法適	556	581	△26	-	85	320	4,585
伊豆の国市	下水道事業	法適	1,324	1,312	11	-	0	497	3,475
牧之原市	農業集落排水事業	非適	4	4	3	-	0	9	12
南伊豆町	下水道事業	非適	211	85	64	-	0	209	1,011
南伊豆町	漁業集落排水事業	非適	37	16	28	-	0	30	158
松崎町	農業集落排水事業	非適	4	4	0	-	0	0	2
松崎町	漁業集落排水事業	非適	23	18	0	-	0	7	20
函南町	下水道事業	法適	865	868	△3	-	0	367	3,912
函南町	農業集落排水事業	法適	12	12	1	-	0	8	19
清水町	下水道事業	法適	909	885	23	-	0	497	6,872
長泉町	下水道事業	法適	830	769	61	-	0	550	2,336
小山町	下水道事業	非適	168	81	22	-	0	90	587
吉田町	下水道事業	法適	643	643	0	-	0	568	4,741
森町	下水道事業	非適	105	105	76	-	0	172	4,068
④下水道事業 計			87,069	81,022	6,020	-	456	36,024	524,400

(注)1. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示しています。

(注)2. 繰入金は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものの合計値です。

7 参考資料

(1) 財政用語解説

用語	内 容
普通会計	<p>地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを総合して一つの会計としてまとめたものをいいます。</p> <p>個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。</p>
地方公営事業会計	<p>地方公共団体の経営する公営企業（水道事業、病院事業等）、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、交通災害共済事業、農業共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称です。</p>
実質収支	<p>当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。</p> <p>通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。</p> <p>形式収支(歳入－歳出)－翌年度に繰り越すべき財源</p>
単年度収支	<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。</p> <p>当該年度実質収支－前年度実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支＋(財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額)－財政調整基金の取崩し額</p>
標準財政規模	<p>標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。</p>
健全化判断比率	<p>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。</p> <p>健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。</p>
財政調整基金	<p>年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。</p>
減債基金	<p>地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。</p>
特定目的基金	<p>財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。</p>

用語	内容
地方公営企業	地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。
法適 (法適用企業)	<p>地方公営企業法が適用される公営企業のことをいい、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業等7事業については、必ず地方公営企業法が適用されます。また、病院事業については財務に関する規定等のみが適用され、これらの事業以外についても、条例の定めにより、任意に地方公営企業法を適用することができます。経理事務は企業会計方式で行われます。</p> <p>地方公営企業法は、公営企業が、企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るように運営されることを確保するために制定されたもので、組織面、職員の身分及び財務面で、一般行政部門とは別の独自の取り扱いがなされています。</p>
法非適 (法非適用企業)	地方公営企業法の適用を受けない公営企業のことをいいます。経理事務は官庁会計方式で行われます。地方公営企業法が適用されない公営企業の組織、財務等の取り扱いは、一般行政部門と同じです。
決算規模	<p>地方公営企業の事業規模を示しています。支出決算規模は以下の算式により算出されるものです。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>法適用企業 = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出</p> <p>法非適用企業 = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額</p> </div>
当期純損益	法適用企業のみで、収益的収支の差引（総収益と総費用の差引）を純利益、純損失と呼んでおり、一般的に純利益が生じた場合は「黒字」、純損失が生じた場合は「赤字」と呼んでいます。
累積欠損金	<p>法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいいます。</p> <p>累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向があります。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないですが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>累積欠損金 = 前年度からの繰越欠損金 + 当年度純損益</p> </div>
資金不足比率	<p>当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。</p> <p>公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p> <p>この比率が一定基準以上となった場合は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図らなければなりません。</p>

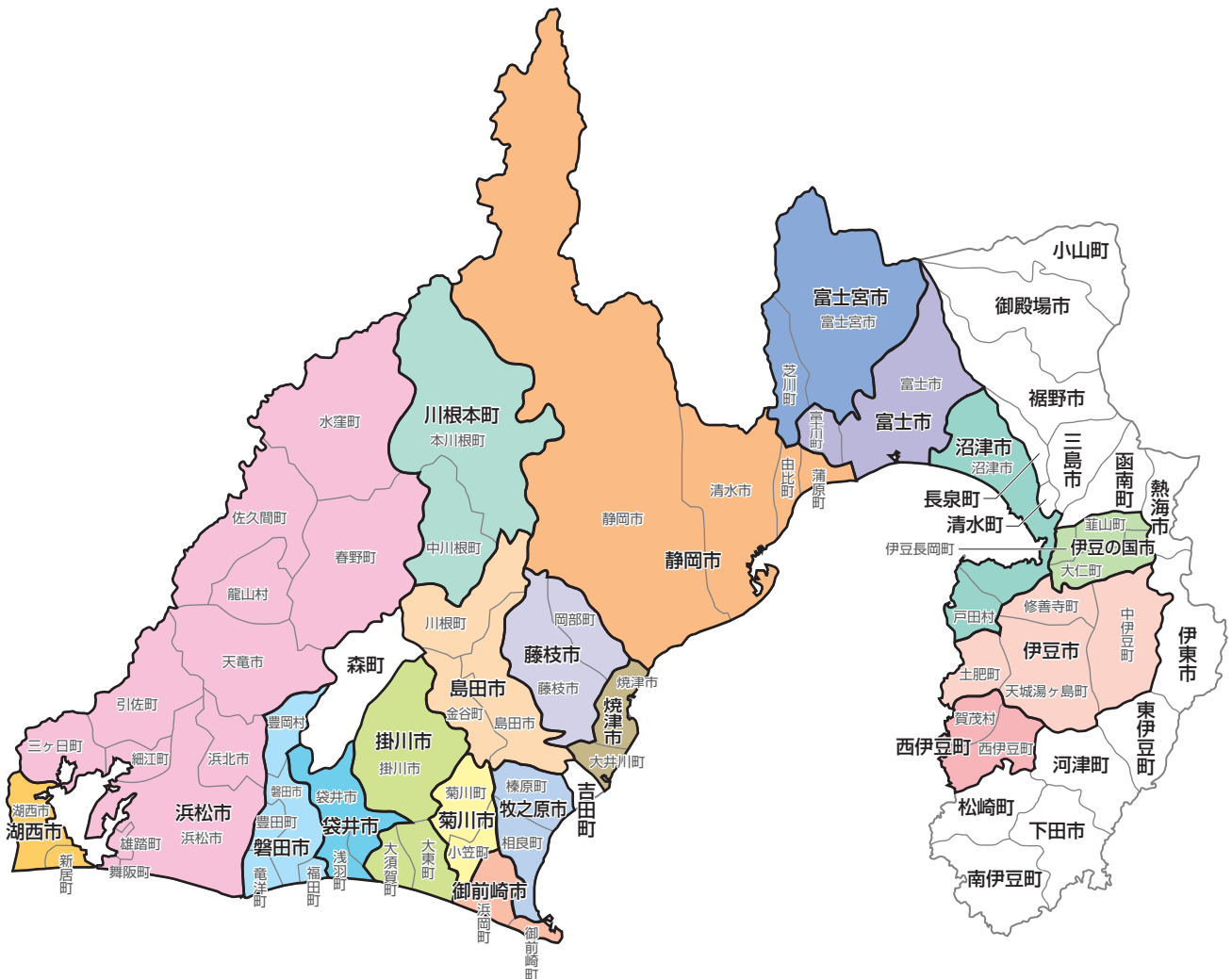
(2) 静岡県の平成の大合併 (令和5年4月1日現在)

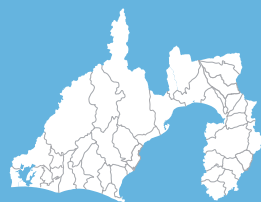
	H15.3.31	H18.3.31	H22.3.23
政令市	0	1	2
中核市	2	1	0
特例市	3	2	2
一般市	16	19	19
町	49	19	12
村	4	0	0
合計	74	42	35



合併年月日	新市町名	関係市町村
平成15年4月1日	静岡市	静岡市、清水市
平成16年4月1日	伊豆市	修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町
平成17年1月17日	御前崎市	御前崎町、浜岡町
平成17年4月1日	菊川市	小笠町、菊川町
平成17年4月1日	沼津市	沼津市、戸田村
平成17年4月1日	磐田市	磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村
平成17年5月5日	掛川市	掛川市、大須賀町、大東町
平成17年5月5日	袋井市	袋井市、浅羽町
平成17年5月5日	伊豆の国市	伊豆長岡町、韭山町、大仁町
平成17年5月5日	西伊豆町	西伊豆町、賀茂村
平成17年5月5日	島田市	島田市、金谷町

合併年月日	新市町名	関係市町村
平成17年7月1日	浜松市	浜松市、天竜市、浜北市、春野町、龍山村、佐久間町、水窪町、舞阪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町
平成17年9月20日	川根本町	中川根町、本川根町
平成17年10月11日	牧之原市	相良町、榛原町
平成18年3月31日	静岡市	静岡市、蒲原町
平成20年4月1日	島田市	島田市、川根町
平成20年11月1日	静岡市	静岡市、由比町
平成20年11月1日	富士市	富士市、富士川町
平成20年11月1日	焼津市	焼津市、大井川町
平成21年1月1日	藤枝市	藤枝市、岡部町
平成22年3月23日	湖西市	湖西市、新居町
平成22年3月23日	富士宮市	富士宮市、芝川町





令和4年度

市町財政の状況